

英国政府発行

「国別政策及び情報ノート

アフガニスタン：タリバンの恐怖」

※オリジナル文書

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1030391/AFG_CPIN_Fear_of_the_Taliban_1.pdf

1.0 版

2021 年 10 月

前書き

本書は、英国内務省における特定の種類の保護と人権申請を取扱う決定権者が利用するための出身国情報 (COI) 及び COI の分析を提供する（「はじめに」セクションに規定されている通り）。これは、特定の主題やテーマに関する排他的な調査を意図するものではない。

評価

...

出身国情報

...

フィードバック

..

目次

評価.....	4
1. はじめに	4
1.1 申請の根拠	4
1.2 留意点.....	4
2. 問題の検討.....	4
2.1 信憑性.....	4
2.2 適用除外.....	5
2.3 難民条約上の（一つ又は複数の）理由.....	5
2.4 リスク.....	6
2.5 保護	9
2.6 国内移動.....	9
2.7 証明	10
出身国情報.....	11
3 タリバン-背景	11
3.1 和平交渉とタリバンの奪還（2020年9月から2021年8月）	11
3.2 イデオロギー、目標および目的	13
3.3 組織構造と司令部	15
3.4 規模	17
4. タリバン支配下での生活.....	18
4.1 報告の限界	18
4.2 タリバンの「一般的な恩赦」宣言	20
4.3 奪還後のタリバンの声明と行動	20
4.4 2021年8月16日以降のカブールの状況.....	21
4.5 タリバン旧支配地域での生活	23
4.6 タリバンの司法システム	28
5. 潜在的にぜい弱な人々	29
5.1 概要	29
5.2 アフガニスタン政府又は国際的な組織と関わりがある若しくは支援している者	30
5.3 通訳者を含む、国際部隊の関係者.....	31
5.4 アフガニスタン治安部隊（ANSF）の構成員	34
5.5 女性	35
5.6 性的マイノリティ（LGBTIQ+）の人々	40
5.7 民族的および宗教的マイノリティ	42
5.8 ジャーナリスト	46
5.9 宗教的、文化的および社会的規範を破る者	47

5.10 タリバンに抵抗または反対する者	50
5.11 戦闘員としてタリバンに参加することを拒否する者	52
委託事項〔略〕	54
参考文書目録	54
引用した情報源〔略〕	54
調査したが引用しなかった情報源〔略〕	54
版の管理〔略〕	54

※訳者注：ページ番号は、訳文に対応。

評価

更新日：2021年8月31日

1. はじめに

1.1 申請の根拠

1.1.1 タリバンに反対したか若しくは反対したと見なされたか、または、タリバンの道徳的、宗教的若しくは政治的な見解に同調しないために、タリバンによる迫害および／または重大な危害を受ける恐れ。実際には、迫害または重大な危害を恐れる理由は多岐にわたる可能性がある（「条約上の理由」を参照）。

1.2 留意点

1.2.1 タリバンがアフガニスタンを事実上支配する以前に難民および／または人権申請をした場合、国の状況が大きく変化したことを考えると、決定権者は、帰国した場合に何を恐れているかを説明する機会を（適宜）与えるべきである。

2. 問題の検討

2.1 信憑性

2.1.1 信憑性評価については、「信憑性と難民の地位の評価〔Assessing Credibility and Refugee Status〕」に関する指示を参照のこと。

2.1.2 決定権者は、過去に英国の査証やその他の許可の申請があったかどうかを確認しなければならない。庇護申請者の面接の前に、庇護申請とビザの適合調査を実施するべきである（「庇護申請における査証の適合性、英国査証申請者からの庇護申請に関する指示〔Asylum Instruction on Visa Matches, Asylum Claims from UK Visa Applicants〕」を参照）。

2.1.3 決定権者は、言語分析テストの実施の必要性も検討するべきである（「庇護申請における言語分析に関する指示〔Asylum Instruction on Language Analysis〕」を参照）。

公式-機密：セクションの開始

このセクションの情報は、内務省内での使用が制限されているため、削除された。

公式-機密：セクションの終わり

2.2 適用除外

- 2.2.1 決定権者は、除外条項の中のひとつの項（あるいは複数項）に該当するかどうかを検討する重大な理由があるかどうかを検討しなければならない。各事案については、個々の事実及び事情を踏まえて検討されなければならない。
- 2.2.2 庇護申請者が難民条約から除外された場合、庇護申請者は人道的保護の認定対象からも除外される（難民の地位よりも広い除外範囲がある）。
- 2.2.3 除外条項および制限付在留許可に関する更なる指針については、庇護申請における「難民条約の第 1F 条および第 33 条（2）に基づく適用除外」、「人道的保護」および「制限付在留許可」に関する指示を参照。

公式-機密：セクションの開始

このセクションの情報は、内務省内での使用が制限されているため、削除された。

公式-機密：セクションの終わり

2.3 難民条約上の（一つ又は複数の）理由

- 2.3.1 個人の実際の若しくは帰属させられた政治的意見ーおそらく政府および／または国際部隊に対する実際のまたは見なされた支持に起因するーおよび／または当該人の個別事情に拠った、その者らの人種、宗教または特定の社会集団（PSG）。
- 2.3.2 2004 年 9 月 21 日に審理され、2004 年 12 月 30 日に告知された NS 事件〔（社会集団-女性-強制結婚）アフガニスタン CG [2004] UKIAT 00328〕の国別指針事件において、審判所は、アフガニスタンの女性が難民条約の意味する範囲内で特定の社会的集団に該当することを認めた。本国の状況は大きく変化していくため、これは依然として妥当である。
- 2.3.3 難民としての認定には、条約上の（一つ又は複数の）理由の立証だけでは十分ではない。取り組まれるべき問題は、その者がその／それらの条約上の理由のために迫害を受ける恐れがあるという十分に理由のある恐怖を有するかどうかである。
- 2.3.4 条約上の理由に関する更なる指針については、「信ぴょう性と難民の地位の評価」に関する指示を参照のこと。

2.4 リスク

- 2.4.1 2021年5月1日に始まった米軍の公式撤退を受け、タリバンは全国で軍事攻勢を開始し、すぐに大部分の州の支配権を獲得し、2021年8月15日のカブール奪取に至った。タリバンは国の事実上の支配権を掌握した（「和平交渉とタリバンの奪還（2020年9月から2021年8月）」を参照）。
- 2.4.2 タリバンは非常に保守的な政治的・宗教的かつ非民主的な運動であり、1996年から2001年の間に権力を握った際はシャリーア（イスラム法）の厳格な解釈を適用した。これには、この法律に従わなかった者に対して厳しい罰を課すことも含まれていた。カブールに入って以来、タリバンは、女性の権利と人権を大いに尊重するとしているにもかかわらず、全国にシャリーアを実施する意向を示している。さらに、同グループは、2021年8月17日、（旧）政府および国際社会のメンバーに対して「一般恩赦」を発表した（「イデオロギー、目標および目的」、「タリバンの「一般恩赦」宣言」および「潜在的にぜい弱な人々」を参照）。
- 2.4.3 本書の執筆時点では、彼らがカブール（そしてアフガニスタン全土）の支配権を獲得してから限られた時間しか経過していないこと、言辞が意図と一致しない見込みがあること、そしてカブールにはまだ国際メディアと国際部隊が残っていたこと（8月31日まで）、および、タリバンがPR活動の使用にますます熟練してきているといった状況があるため、1996年から2001年の統治時代よりも寛容で包括的なシステムとするというタリバンの主張が現実的かどうかを評価することは困難である。（「報告の限界」および「イデオロギー、目標および目的」を参照）。
- 2.4.4 より現実的なアプローチを取るという兆しもあるが、タリバンが持つ価値観と信念の核となる部分について妥協する可能性は非常に低い。地域によってばらつきがある可能性があり、それは個々のタリバンの要員、司令官、または地域の指揮構造に拠りうる（「イデオロギー、目標および目的」および「タリバン支配下での生活」を参照）。
- 2.4.5 多くの報告書が、1996年から2001年のタリバンの統治下や、タリバンが長年掌握している、あるいは最近掌握了地域からの報告に基づき、今後何が起こるかを予測しているが、独立した信頼できる情報源へのアクセスが制限されているため、検証は非常に困難である。このような報告書もまた、申請や拒否、反訴の対象になる（「報告の限界」、および「奪還後のタリバンの声明と行動」を参照）。

- 2.4.6 過去数週間に掌握したいくつかの地域において、即決処刑や斬首、少女の強制結婚といった人権侵害の報告がある。タリバンに対する抗議がいくつかの郡で起こった。報告によると、タリバンは群衆に発砲し、一部の抗議者を負傷させ殺害した（「タリバンに抵抗または反対する者」、「報告の限界」および「潜在的にぜい弱な人々」を参照）。
- 2.4.7 過去に、アフガニスタンの（旧）政府、市民社会、および国際社会（国際部隊、人道支援および開発関係者を含む）に関与したか、支持したとみなされる民間人は、タリバンなどのグループにより脅迫や脅威、誘拐、標的攻撃を受けてきた（「報告の限界」および「潜在的にぜい弱な人々」を参照）。
- 2.4.8 その他のグループには、次のものが含まれる場合がある。治安部隊の構成員；スパイ容疑で告発された民間人；裁判官、検察官および司法関係職員；ジャーナリストやその他のメディア関係者；文化的または宗教的慣習に違反したとみなされる者；教員および学生を含む教育部門に関係する人々；タリバンの教義に抵抗する部族の長老と宗教指導者；医療従事者；人道支援活動家；人権活動家；公的領域で活動する女性；性的マイノリティ（LGBTIQ+）に属する者；およびこれらに支援している、または関連していると見なされている家族（「潜在的にぜい弱な人々」を参照）。
- 2.4.9 2019年11月19日と20日および2020年1月14日に審理された国別指針事件AS事件（カブールの安全）[アフガニスタン（CG）[2020] UKUT 130（IAC）（2020年5月1日）]においては、タリバンに低度の関心を持たれている者（例えば、政府や治安機関の上級ではない職員、またはスパイではない者）については、カブールにおいてはタリバンからの迫害の現実的な危険に晒されていないとした（パラグラフ253（i））。本国の状況が大きく変化していることを考慮すると、本書執筆時点では、SG事件[（イラク）内務大臣[2012] EWCA Civ 940（2012年7月13日）]のパラグラフ46および47にあるように、AS事件（カブールの安全性）のパラグラフ253（i）から逸脱することを正当化するに足る説得力のある証拠によって裏付けられた強い根拠がある。ただし、個々の事案は各事実に基づいて検討される必要がある。
- 2.4.10 状況は流動的で不確実であり、タリバンは依然としてその立場を固めている最中である。タリバンがどのように国を統治するのか、そしてタリバンが反政府勢力から事実上の政府に移行する際に、さまざまなグループに対する態度と扱いを実際どう変えるのかは、不明である。
- 2.4.11 しかし、現在ある証拠から言えることは、脅威と見なされたり、あるいはタリバンのシャリーア法の厳格な解釈に従っていないことを理由に、迫害の危険に

さらされる可能性が高い者には以下の者が含まれるが、これらに限定されるものではない。

- ・ 元政府職員およびアフガニスタン治安部隊（ANSF）の構成員（警察を含む）
- ・ 國際部隊や国際組織の元従業員あるいは関係者（通訳者を含む）
- ・ 公的領域で活動する女性
- ・ 民族的／宗教的マイノリティ、特にハザラ人
- ・ タリバンの要求または統制に確実に抵抗した若しくは抵抗すると見なされる者、または厳格な文化的および宗教的期待／慣習に従わない若しくは従わないと見なされる者-特に女性
- ・ タリバンに批判的なジャーナリスト
- ・ 性的マイノリティ（LGBTIQ+）

2.4.12 2008年10月28日に審理された AJ 事件（同性愛者への危険性）[アフガニスタン CG [2009] UKAIT 00001 (2009年1月5日)] の国別指針事件は、同性愛者の男性の状況に焦点を当てた。AJ 事件の結果は HJ (イラン) 事件より以前のものである。上級審判所は、AJ 事件の審判において、（慎重に行動し、アイデンティティを隠すこと）「合理的に許容できる」テストを適用した。これは、HJ (イラン) 事件において不正確であるとされ、破棄されたため、AJ 事件の判断のほとんどは現在依拠することができない。

2.4.13 したがって、AJ (同性愛者への危険性) 事件における上級審判所の決定要旨 3、4、5、6 および 7 ならびに関連するパラグラフにある結論に従うべきではない。適用すべきテストは、HJ (イラン) 事件のパラグラフ 35 と 82 である。

2.4.14 性的マイノリティ（LGBTIQ+）ということを公然にして生活していない者の場合は、その理由を考慮する必要がある。各事案は、その者らが帰国した場合に現実的な危険に晒されることを本人らの立証責任において示す各事実を基に検討されなければならない。HJ (イラン) 事件は、たとえ自分の性について公然としているなくても、そうしない理由が迫害の恐れであるならば、その者らは依然として難民となることを規定している。

2.4.15 さらに、アフガニスタンに戻ったときに政治的信念を修正したり、宗教的信仰を否定したり（または信仰を欠いたり）することで行動を変えることを選択した場合、決定権者はそのようにした理由を検討する必要がある。それが迫害を避けるためであるならば、その者らは保護を必要とする可能性が高い。各事案においては、その者らが帰国した際に現実的な危険に晒されることを本人の立

証責任において示す各事実を基に検討されなければならない。

- 2.4.16 危険の評価に関する更なる指針については、「信ぴょう性と難民の地位の評価」に関する指示を参照のこと。

2.5 保護

- 2.5.1 タリバンは、アフガニスタンのほぼすべての主要都市を支配下に置き、そして、イスラム首長国を再建して、(彼らの解釈による) シャリーア法を実施する意向を発表した。タリバンが国を事実上支配していることを考慮すると、タリバンから迫害を受けるという十分に理由のある恐れがある者は保護を得ることができない。
- 2.5.2 2021年4月1日、英国政府は、アフガニスタンの状況の変化を反映するため、現職および退職した「アフガニスタンの現地雇用スタッフ」に移転またはその他の支援を提供する「アフガニスタン人の移転および支援政策〔Afghan Relocations and Assistance Policy (ARAP)〕」計画を開始した。
- 2.5.3 国家による保護の利用可能性を評価するためのさらなる指針については、「信ぴょう性と難民の地位の評価」に関する指示を参照のこと。

2.6 国内移動

- 2.6.1 タリバンから迫害を受ける恐れがあるという十分に理由のある恐怖を持っている場合、一般に、その危険から逃れるために彼らが移動することを期待することは不合理に過酷である。
- 2.6.2 カブールへの国内移動に関して、国別指針事件の AS 事件（カブールの安全）[アフガニスタン (CG) [2020] UKUT 130 (IAC) (2020年5月1日)] では次のように判事した。

「カブールの治安と人道的状況、およびそこに住む人々が直面する困難（主に都市部の貧しい人々であるが、国内避難民やその他の帰還民も含まれ、アフガニスタンの他の多くの地域で直面している状況と異ならない）を考慮すると、一般に、健康な成人男性がカブールに特定のつながりや支援ネットワークを持っていなくても、またアフガニスタン国民 ID カード (Tazkera) を持っていないくとも、カブールに移動することは不合理または過度に厳しいことではない。

しかし、個々の申請者の特定の状況が上記の一般的な状況に該当するかどうかは、個人の年齢、カブール／アフガニスタンとのサポートネットワークや繋

がりの性質と質、当該人らの身体的および精神的な健康、言語、教育、職業スキルを含む、移転先の状況での文脈で考慮されなければならない。雇用の選択肢が限られていることを考えると、肉体労働を行えるかどうかも関係するだろう。

「カブールでサポートネットワークまたは特定の繋がりを持っている者は、帰国時により有利な立場にある可能性が高く、これは帰国時の個人の特定の脆弱性に対応できる可能性がある。ネットワークを持たない者は、帰国後にネットワークを構築できる可能性もある。アフガニスタンの文化的および社会的規範に精通しているかどうかは、ネットワークを構築することができるかどうか、できる場合はどれだけ早く、または成功するかに影響する（国を離れた年齢と不在期間によって影響を受ける可能性がある）」（パラグラフ 253 (iii) から 253 (v) まで）。

- 2.6.3 本国の状況の大きな変化を考えると、本書執筆時点では、AS 事件（カブールの安全性）のパラグラフ 253 (iii) から 253 (v) からの逸脱を正当化する説得力のある証拠によって裏付けられた非常に強力な根拠がある。決定権者は、個々の状況を考慮し、国内移動が合理的であることを実証する必要がある。内部移転の関連性と合理性を慎重に検討すべきである。タリバンから迫害を受ける恐れがあるという十分に理由のある恐怖または重大な危害の実際のリスクを確立する責任は本人にあるが、決定権者は、個々の状況を考慮して内部移転が合理的であることを実証する必要がある。
- 2.6.4 2012 年 3 月 14・15 日に審理され、2012 年 5 月 18 日に告知された国別指針事件の AK 事件（第 15 条 (c)）[アフガニスタン CG [2012] UKUT 00163 (IAC)] では、上級審判所は、男性のネットワークの支援なしに、独り身の女性と女性の世帯主が国内移動することを期待することは不合理であると判断した（パラグラフ 249B (v)）。これは、国別指針事件の AS 事件（カブールの安全性）[アフガニスタン (CG) [2020] UKUT 130 (IAC) (2020 年 5 月 1 日)] で確認され、引き続き適用されている。
- 2.6.5 内部移転の詳細については、「信ぴょう性と難民の地位の評価」に関する指針を参照のこと。

2.7 証明

- 2.7.1 申請が拒否された場合、2002 年国籍、移民及び難民法の第 94 条に基づいて「明らかに根拠のない」と認定される可能性は低い。

- 2.7.2 証明に関する詳細な指針については、「2002年国籍、移民及び難民法の第94条に基づく保護および人権の申請に係る証明（明らかに根拠のない申し立て）〔Certification of Protection and Human Rights claims under section 94 of the Nationality, Immigration and Asylum Act 2002 (clearly unfounded claims)〕」を参照のこと。

出身国情報

セクション3の更新：2021年8月31日

3 タリバン-背景

3.1 和平交渉とタリバンの奪還（2020年9月から2021年8月）

- 3.1.1 欧州庇護支援事務所（EASO）の2021年6月付けの出身国情報報告書アフガニスタン-治安状況は、2020年9月に開始された交渉ラウンドに至るまでの和平合意の試みに関する概略を示した¹。
- 3.1.2 様々な情報源に基づいた報告書を議会委員会および下院議員に提供する米国議会調査局（CRS）は、2021年6月11日付けの報告書に以下の通り示した。
「包括的な平和合意を目的としたアフガン内協議（Intra-Afghanistan Talks）は2020年9月にカタールのドーハで始まり、紛争解決に向けた大きな一歩となつた。両者はここ数ヶ月に散発的に会つたが、協議の中心とみられる2つの重要な問題、つまり暴力の削減とアフガニスタン国家の将来の構造と方向性の決定については、意見がかなり乖離しているように思われる。²
- 3.1.3 EASOの様々な情報源に基づいた治安状況報告書には次のように述べられている。「アフガン内協議〔Intra-Afghanistan Talks〕の間、タリバンは厳格なイスラム政府の設立を要求したが、アフガニスタン政府の最優先事項は停戦の実施であった。タリバンは、将来、逊ニ派法学のハナフィー学派を国内の主要な立法源として実施することを要求した。2021年2月3日に報告した国連安全保障理事会によると、和平プロセスはイスラム国ホラサン州〔ISKP〕とアフガニスタンのアルカイダの「長期的な脅威を抑制する」ために重要だった。米軍が後援するニュースウェブサイトであるサラームタイムズ〔Salaam Times〕によると、現場のタリバンの軍事司令官とドーハの政治チームとの間の分裂が拡大している。ドイツ連邦政府の2021年2月の報告によると、タリバンとの和平プロセスは「非常に脆弱なまま」であり、「継続する高レベルの暴力によって

1 EASO, 'COI Report Afghanistan – Security Situation', (pages 33 to 36), June 2021

2 CRS, 'Afghanistan: Background and U.S. Policy: In Brief' (page 8), 11 June 2021

陰りをみせている」³。

- 3.1.4 アフガニスタン復興特別検査官（SIGAR）は、2021年4月付けの米国議会への四半期報告書の中で、和平プロセスにもかかわらず、暴力が続いたと述べた。「米国を含むいくつかの外交団は、1月31日（2021年）に市民社会、司法、メディア、宗教、医療、および政府職員を狙った攻撃を批判する声明を発表した。（中略）タリバンはこれらの殺害への関与を否定した。」⁴
- 3.1.5 EASOの治安状況報告書は、タリバンが全国に進出していることを指摘している。2020年11月半ばから2021年2月初旬にパジュウォク・アフガン・ニュース〔Pajhwok Afghan News〕が実施した調査によると、タリバンは、27の郡および39の郡中心部を含む、アフガニスタンの領土の52%を統制した。⁵
- 3.1.6 2021年4月14日、バイデン大統領は、2021年9月11日までに米軍のすべての部隊がアフガニスタンから撤退すると発表した⁶⁷。2021年5月1日に撤退が正式に開始された⁸。
- 「2021年7月30日付けのSIGAR四半期報告書には次のように述べられている。「米軍と連合軍が5月に正式に撤退を開始した後、タリバンは攻撃を開始し、多数のANDSF（アフガニスタン治安部隊）の検問所、基地、および軍の中心部を制圧した。（中略）一部の地域では、ANDSF部隊はある程度の抵抗を示し、戦術的な（戦闘）撤退を実施したが、他の地域では、降伏したり、無秩序に逃亡した。（中略）他には、地元の長老たちが停戦を仲介し、ANDSFが米国から提供された装備を放棄して立ち去ることを可能にしたと報告されている。」⁹
- 3.1.7 BBCニュースの報道によると、9月11日までにすべての米軍部隊が国を離れるという2021年4月の米国政府の発表を受け、タリバンは広大な領土を占領し始め、外国勢力の撤退をきっかけにカブールの政府を再び倒すことになった。彼らはわずか10日でアフガニスタンを席巻し、8月6日に最初の州都を占領した。彼らは8月15日までにカブールの入り口に到着した。¹⁰
- 3.1.8 2021年8月15日、タリバンはカブールの支配権を掌握し、ガニ大統領が国を

3 EASO, 'COI Report Afghanistan – Security Situation', (page 36), June 2021

4 SIGAR, 'Quarterly Report to the United States Congress' (page 91), 30 April 2021

5 EASO, 'COI Report Afghanistan – Security Situation', (page 49), June 2021

6 SIGAR, 'Quarterly Report to the United States Congress' (page 55), 30 April 2021

7 CRS, 'Afghanistan: Background and U.S. Policy: In Brief' (page 2), 11 June 2021

8 SIGAR, 'Quarterly Report to the United States Congress' (page 49), 30 July 2021

9 SIGAR, 'Quarterly Report to the United States Congress' (page 51), 30 July 2021

10 BBC News, 'Who are the Taliban?', 18 August 2021

逃れるなか、大統領官邸を奪回した¹¹ ¹²。AP 通信は 2021 年 8 月 16 日に以下の通り報道した。「アフガニスタン人は、タリバンが女性の権利をほとんど排除するような残酷な規則を再び課すのではないかと恐れ、国を去るため、現金自動支払い機に並んで彼らの一生分の貯金を引き出すために急いで足を運んだ。首都が安全だと推測して地方の家を出てきた貧しい人々は、街中の公園や広場にとどまつた。」¹³

「2021 年 8 月 16 日以降のカブールの状況」も参照。

3.1.9 非営利政策機関である民主主義防衛財団 (FDD) によるプロジェクトであるロング・ウォー・ジャーナル [Long War Journal] (LWJ) は、タリバンの前進を示すタイムラプス動画形式で地図を提示した (2021 年 4 月 13 日から現在までの週ごとの時間経過、および 2017 年 11 月から現在までの半年ごとの時間経過)。LWJ のアフガニスタンにおけるタリバンによる係争中および統制地域のマッピングは、報道や政府機関およびタリバンから提供された情報などのオープンソース情報に基づいている¹⁴。

3.1.10 執筆時点では、ほとんどの地域がタリバンの統制下にあった。タリバンは、数千人の戦闘員がいると主張する反タリバン国家レジスタンス戦線 (NRF) から支配権を奪回するために、パンジシール [Panjshir] 溪谷に向かっていると報告された¹⁵ ¹⁶。アルジャジーラによる 2021 年 8 月 22 日の報道によると、「8 月 15 日のカブール陥落以来確認された唯一の戦闘で、反タリバン軍は先週、パンジシールに隣接する北部バグラン [Baghlan] 州の 3 つの郡を奪還した。」¹⁷

「タリバン支配下での生活」も参照。

3.2 イデオロギー、目標および目的

3.2.1 海外開発研究所 (ODI) による 2018 年 6 月の論文「タリバンの影の政府の下での生活」で、「タリバン支配下で生活する数千万人のアフガニスタン人の生活をタリバンがどのように統治しているかを調査した。」この論文は 162 人の個人との対面インタビューに基づいており、以下の 3 つのグループにかなり均等

11 BBC News, 'Afghanistan conflict: Kabul falls to Taliban as president flees', 16 August 2021

12 AP, 'Taliban sweep into Afghan capital after government collapses', 16 August 2021

13 AP, 'Taliban sweep into Afghan capital after government collapses', 16 August 2021

14 FDD, LWJ, 'Mapping Taliban Contested and Controlled Districts in Afghanistan', no date

15 Al Jazeera, 'Taliban says hundreds of fighters heading to take Panjshir Valley', 22 August 2021

16 BBC News, 'Anti-Taliban resistance group says it has thousands of fighters', 23 August 2021

17 Al Jazeera, 'Taliban says hundreds of fighters heading to take Panjshir Valley', 22 August 2021

に分けられる。タリバンの戦闘員、司令官、指導者、対話者、元メンバー；政府関係者、被雇用者（教師と医師を含む）および援助関係者；タリバン支配下で過去あるいは現在暮らしている民間人。¹⁸ ODIは、2001年以降、タリバンの状況は根本的に変化し、その目的と政策はそれに応じて変化したと捉え、彼らはもはや1990年代のような革命的な運動ではないとしている。¹⁹

3.2.2 CTC Sentinelに寄稿された2021年3月の論文で、トマス・ルッティグ[Thomas Ruttig]は次のように考えた。

「タリバンはいくつかの分野（例えば女性の権利と教育）においてレトリックを軟化させ、ある分野では実際に政策転換を図った証拠があるが（例えば、メディアの使用、教育部門、NGOのより大きな受け入れ、また、将来の政治システムには少なくとも一部の政治的ライバルを受け入れる必要があるという理解）、彼らの政策調整はイデオロギーの根本的な変化によるものではなく、政治的に避けられないことから行われたようだ。²⁰

3.2.3 同氏は、「タリバンは、宗教的に動機づけられた、宗教的に保守的な運動であり、彼らの核となる『価値観』と考えるものがあきらめない」と付け加えた。
²¹

3.2.4 AP通信は2021年8月17日に、「タリバンは近年、より穩健な勢力としての地位を示し、復讐はしないと述べているが、多くのアフガニスタン人はそれらの約束に懐疑的である」と述べた。²²

3.2.5 2020年11月のテロ対策センター[Combating Terrorism Center] (CTC) Sentinelの論文で、セス・G・ジョーンズ[Seth G Jones]（戦略国際問題研究所(CSIS)のハロルド・ブラウン議長兼国境を越えた脅威ディレクター、また、『帝国の墓場：アフガニスタンでのアメリカの戦争』[In the Graveyard of Empires: America's War in Afghanistan] ²³の著者)は、「タリバンのイデオロギーは、ハナフィー学派のイスラム法学に深く根ざしている」と説明した。タリバンのイデオロギーは1990年代の運動の設立以来進化してきたが、今日のタリバンの指導者たちは一般に、シャリーア（「イスラム」法）による政府の設立とアフガニスタンでの「イスラム首長国」の創設を支持している。²⁴

3.2.6 ロイターは、2021年8月17日に、「まだ多くのことが確定していないが、[ワ

18 ODI, Life under the Taliban shadow government (page 6), June 2018

19 ODI, Life under the Taliban shadow government (page 10), June 2018

20 CTC Sentinel, 'Have the Taliban Changed?', (page 1), March 2021

21 CTC Sentinel, 'Have the Taliban Changed?', (page 1), March 2021

22 AP News, EXPLAINER: The Taliban takeover, what's next for Afghanistan, 17 August 2021

23 CTC Sentinel, 'Afghanistan's Future Emirate? ...', (page 1), November/December 2020

24 CTC Sentinel, 'Afghanistan's Future Emirate? ...', (pages 1 to 2), November/December 2020

ヒードゥラ [Waheedullah] ハシミ [Hashimi] [タリバンの高官] は、アフガニスタンは民主主義国にはならないと述べた」と報道した。「わが国には民主主義の基盤がないから民主主義制度には全くならない」と語った。「アフガニスタンでどのような種類の政治システムを適用すべきかは明確であるため、議論しない。それはシャリーア法であり、それだけである。」²⁵

- 3.2.7 2021年8月17日のFrance24の記事では、タリバンの文化委員会のメンバーであるアナムッラー・サマンガニ [Enamullah Samangani] が次のように説明していると述べている。「政府の構造は全てが明確にはなっていないが、経験上、完全にイスラムの指導部であるべきであり、すべての陣営が参加するべきである」。²⁶
- 3.2.8 2021年8月17日、アフガニスタン・アナリスト・ネットワーク [Afghanistan Analysts Network] (AAN) のマルティン・ファン・ベイレルト [Martine van Bijlert] は、タリバンをアフガニスタンの新しい指導者と見なし、次のように述べた。

「タリバンは現在ドーハで彼らの政府がどのような形になるか、その名前と構造そして誰が主導するかについて協議している。今日、タリバンの副指導者であるムッラー・バラダール [Mullah Baradar] は、演説の中で、和やかな口調で、カブール奪回の迅速さに驚きを表明し、謙虚さを求めた。「今こそ、私たちがどのように人々に奉仕し、安全を確保し、彼らの良い生活と未来を私たちの能力の限りを尽くして確保するかについて試される時です」と述べた。タリバンの広報官モハンマド・ナイーム [Mohammad Naeem] は、タリバンは平和的な政権交代のために国内的にも国際的にも取り組み、国際的な外交関係を維持することを目指していると述べた。「すべての国および組織に対してどんな問題も一緒に解決することを求める。」²⁷」

「奪回後のタリバンの声明と行動」を参照。

3.3 組織構造と司令部

- 3.3.1 CTC Sentinel に寄稿した2020年11月の論文で、セス・G・ジョーンズ [Seth G Jones] は、タリバンの組織構造を「多中心、つまり一つ以上の中央がある」と表現したアントニオ・ジュストツィ [Antonio Giustozzi] を引用した。指導者評議会 [Rahbari Shura] といくつかの地域評議会 [regional shura] の間を含め、

25 Reuters, 'Exclusive: Council may rule Afghanistan, Taliban to reach out...', 18 August 2021

26 France24, 'Taliban declares general 'amnesty' for Afghan government officials', 17 August 2021

27 AAN, 'Afghanistan Has a New Government...', 17 August 2021

タリバン運動の中で権力闘争があったことは確かに事実であるが、タリバンの組織構造は他の反政府武装組織と比較して依然として比較的中央集権的である。²⁸

3.3.2 CTC Sentinel に寄稿した 2021 年 3 月の論文で、カブールとベルリンに拠点を置く独立した研究組織であるアフガニスタン・アナリスト・ネットワーク (AAN) の共同ディレクター兼上級アナリストであるトーマス・ルッティグ [Thomas Ruttig] は次のように説明した²⁹。タリバンは軍の司令官らが率いる複数のネットワークと戦線のネットワークとして水平的に組織されている。同運動の一環として活動するには、局所のタリバン戦線（通常はマハズ [mahaz] と呼ばれる）が指導部評議会から承認を得る必要がある。これが認められた後、前線の司令官は日常業務の意思決定を含め、かなりの程度の自律性を持つ。これがタリバン指導部の指針のようである。つまり、彼らは、指導部が中心的原則と見なすものに反して行動しない限り、かなりの程度の自立性を持って活動する指揮権を許容されている。³⁰

3.3.3 タリバンの構成について、AAN は 2021 年 7 月 16 日に以下の通り報告した。

「タリバンは、彼らはアフガニスタンの挙国グループであると主張し、最近では（2021 年）6 月 23 日の声明でも述べている。その声明によると、「国の大様な民族グループ、部族、地域から形成された運動であり、すべての人々、民族、層の代表的な力である」とし、「したがって、誰も差別的、悪意のある、見下すような、または敵対的な形で扱われることをすべての市民に保障する。」という。そしてまた、同じ声明の後半で、「イスラム首長国は女性、男性、マイノリティ、メディア、およびすべての層を大いに尊重することを保障したい」と述べている。それでも、タリバンは逊ニ派イスラム教徒の派閥であり、主にイスラム法学者 [mullahs] と神学校の学生からなる。タジク人、ウズベク人、アイマーク人、逊ニ派ハザラの戦闘員、司令官、役人は 1990 年代/2000 年代初頭よりも多く、少なくともパシュトゥーン人以外の人々の聖職者を採用するという彼らの長期戦略を反映しているが（中略）、依然としてパシュトゥーン人、特に南部パシュトゥーン人が多くを占め、特に国家指導部レベルにおいてそうなっている。（中略）しかし、タリバンの構成員は逊ニ派イスラム教徒の聖職者であるため、アフガニスタンのシア派イスラム教徒は事実上その構成員から除外されている。³¹

28 CTC Sentinel, 'Afghanistan's Future Emirate? ...', (page 3), Nov/Dec 2020

29 CTC Sentinel, 'Have the Taliban Changed?', (page 1), March 2021

30 CTC Sentinel, 'Have the Taliban Changed?', (page 4), March 2021

31 AAN, 'Menace, Negotiation, Attack: The Taliban take more District Centres...', 16 July 2021

- 3.3.4 デイリーメール [Daily Mail] の 2021 年 8 月 16 日の記事で、ロバート・クラーク [Robert Clark] (ヘンリー・ジャクソン協会 [the Henry Jackson Society] の防衛政策アソシエイトであり、英國陸軍に 13 年間勤務、ロンドン大学キングス・カレッジでの紛争研究の修士号の一環でタリバンについて研究³²⁾ は、指導部からの主張にもかかわらず、(中略) タリバンは、平の戦闘員らのワハビー主義に触発された宗教的イデオロギーがボトムアップで蔓延していると述べた。したがって、タリバンの指導者たちがどれほど穩健であると主張しても、現場の戦闘員は、女性の権利の保護であれ人権の保護であれ、より穩健なレトリックに従う義務を感じていない。³³
- 3.3.5 タリバンの幹部であるワヒードゥラ・ハシミ [Waheedullah Hashimi] は、2021 年 8 月 18 日にロイターとの独占インタビューで、グループの最高指導者であるハイバトゥラ・アクンザダ [Haibatullah Akhundzada] が引き続き全体的な責任を負う一方で、国家は与党評議会によって統治される可能性があると述べた。ロイターは「ハシミが概説した権力構造は、タリバンが 1996 年から 2001 年まで政権を握った際に実行されたアフガニスタンの統治の仕方に類似するだろう」と述べた。³⁴
- 3.3.6 タリバンの構造の詳細については、2020 年 8 月の「反政府分子に関する EASO 報告書」を参照のこと。

3.4 規模

- 3.4.1 研究者でタリバンについて複数の著書があるアントニオ・ジュストツィ [Antonio Giustozzi] による推計において、2017 年時点でのタリバンの総構成員数は、次のように述べられている。

「戦闘員や支持者を含めたタリバンの総構成員数は 20 万人を超える。戦闘員は約 15 万人で、そのうち約 6 万人が常勤の機動部隊に所属し、その他は各地の民兵である。機動部隊は主にパキスタンとイランに拠点を置き、戦闘が始まるとアフガニスタン国内に展開する。これは、兵站の側面からの理由に加え、多くの戦闘員の家族がこれらの国に暮らしているからである。タリバンは、事務所や訓練キャンプ、さらには備蓄品まで、多くの資源をアフガニスタン国内へと移動させたため、冬季においても多くの機動部隊をアフガニスタン国内に展開することが可能となっている。休暇制度（タリバンの戦闘員は年に 3 月の

32 Daily Mail, 'Don't be fooled, the Taliban 2.0 are just as barbaric', 16 August 2021

33 Daily Mail, 'Don't be fooled, the Taliban 2.0 are just as barbaric', 16 August 2021

34 Reuters, 'Exclusive: Council may rule Afghanistan, Taliban to reach out...', 18 August 2021

休暇をとることができる)と一部の部隊は常に予備役として待機しているために、アフガニスタン国内で活動している常勤の戦闘部隊員が4万人を超えることは戦闘中においてもめったにない。」³⁵

- 3.4.2 2021年7月の国連安全保障理事会分析支援・制裁監視チーム〔UN Security Council's Analytical Support and Sanctions Monitoring Team (UNSC)〕の報告は、戦闘員の数を具体的に推計し、「現在のタリバン戦闘員の数は、戦地に派遣されるか予備役となるかによって変動はあるものの、およそ5.8万人から10万人であると推計される。タリバンの構成員数は、過去数年の顕著な離隊率にも関わらず一定の水準を維持している。」と述べている。³⁶
- 3.4.3 2021年7月のEASOによるアフガニスタンの安全情勢についての報告書は「2021年7月にNew York Timesは、アフガニスタンと米国〔の情報源〕による推計として、タリバンは5万から6万人の活動中の戦闘員と、数万人の非常勤戦闘員と世話人〔facilitators〕をアフガニスタン国内に抱えていると報じている。2021年3月15日の外交問題評議会(CFR)による報告では、5.5万から8.5万人の常勤で活動中の戦闘員がアフガニスタンにいるとされている。」と述べている。³⁷
- 3.4.4 アルジャジーラは2021年7月に「同組織は8.5万人の常勤の戦闘員を国中に抱えていると言わわれている...」と報じている。³⁸

セクション4 最終更新日：2021年8月31日

4. タリバン支配下での生活

4.1 報告の限界

- 4.1.1 ODIは2018年6月の報告書のなかで「確かに、〔タリバンが〕彼らのウェブサイトで述べていることは、彼らの支配下にある住民の証言と異なることがよくある。タリバンの政策の変化がアフガニスタン人やアフガニスタンの将来にどのような意味を持つのかを考えるには、タリバンの発言や過去の行動だけに着目するのではなく、彼らが現地で何をしているのかを批判的に検証する必要がある。」と述べている。³⁹

- 4.1.2 2021年8月17日、国連人権高等弁務官事務所の報道官は「弁務官が先週、そ

³⁵ Landinfo, ...Report by Dr. Antonio Giustozzi for Landinfo' (page 12), 23 August 2017

³⁶ UNSC, '...Taliban...peace stability and security of Afghanistan' (paragraph 26), 1 June 2021

³⁷ EASO, 'COI Report Afghanistan – Security Situation', (page 48), June 2021

³⁸ Al Jazeera, 'The Taliban explained' 25 July 2021

³⁹ ODI, Life under the Taliban shadow government (p10), June 2018

して国連事務総長も昨日指摘したように、人権侵害や、特に、国内の一部地域における女性や少女に対する個人の権利の制限が行われているといった残念な報告が、ここ数週間なされています。このような報告が報告され続けています。残念なことに、今のところ、情報の伝達が著しく乱れており、最新の報告について検証することはできていません。」と述べた。⁴⁰

- 4.1.3 8月上旬にタリバンが制圧した北部の都市クンドゥーズ〔Kunduz〕の状況について、「元政府職員への報復、略式処刑、斬首、強制結婚のための少女誘拐などは、制圧後に脱出した人々の証言から明らかになった残虐行為の一部である」と France24 は AFP の記事を報じている。しかしながら、同記事は「AFP はこれらの報告について独自に確認する手段を有しておらず、タリバンは支配地域での残虐行為を否定している」とも述べている。⁴¹
- 4.1.4 2021 年 8 月 17 日、ラジオ・フリー・ヨーロッパ／ラジオ・リバティでアフガニスタンを取材しているジャーナリストのフルド・ベズマン〔Frud Bezhan〕が⁴²、「タリバンは、世界が注目しているカブールではおよそ自制している。しかし、他の都市や地方では全く異なり、政府職員、捕虜となった兵士、政府と関係のある民間人などの略式処刑や復讐殺人が行われている。」⁴³とツイートしている。
- 4.1.5 インターナショナル・クライシス・グループ (ICG) は、2021 年 8 月 24 日に「これまでのところ、タリバン報道官による政策発表は、曖昧ながらも安心感を与えるように作成されている。漠然としてはいるものの、報復はせず、少女と女性の教育と雇用を引き続き保証し（不確定な要素も大きいが）、ジャーナリストには取材の継続を許可すると宣言し、冷静でいるように呼び掛けている。と同時に、タリバンが新たに支配下にいれた地域での住民の扱い方についての限られた逸話的な報道は、複雑な様相を呈している。特に、旧政府やその外国人支援者と関係のあるアフガニスタン人に対して報復や脅迫が行われているようである。カブールでは、計画外で緊急の避難を余儀なくされた人々の空港での絶望的な光景を除けば、最初の数日間はほとんど静かだったと言われている。しかし、空港にたどり着こうとする人々に対してタリバンが嫌がらせをしているとの情報もある。国内の他の地域からの情報は少ない。バラバラで一貫性のない情報からは、未だ明確なことは見えてこない。もし彼らがこのような行為を行っていたとしても、今のようなタリバンのやり方が長続きするとは考

⁴⁰ UN OHCHR, Briefing notes on Afghanistan, 17 August 2021

⁴¹ France24, 'Taliban all smiles in captured Afghan city as northern blitz rolls on', 11 August 2021

⁴² Frud Bezhan (@FrudBezhan on Twitter.com), Profile, undated

⁴³ Frud Bezhan (@FrudBezhan on Twitter.com), Tweet dated 12:31 UK time, 17 August 2021

えないほうがいいだろう。」⁴⁴

「潜在的にぜい弱な人々」も参照のこと。

4.2 タリバンの「一般的な恩赦」宣言

- 4.2.1 2021年8月17日、アルジャジーラは、「タリバンはアフガニスタン全土の政府職員を対象とした『一般的な恩赦』を発表し、女性にも政府への参加を呼びかけることで、国外脱出のためにカブール空港へ殺到する数千の人々を落ち着かせようとしている」と報じた。⁴⁵
- 4.2.2 同記事は、タリバン文化委員会のアナムッラー・サマンガニ〔Enamullah Samangani〕の発言を引用し、「『イスラム首長国〔the Islamic Emirate〕は、女性が被害者となることを望んでいない。』」と報じている⁴⁶。しかし France24 は、タリバンの声明は、「イスラムの『原則』に従うだろうということは別として」漠然としていると指摘している⁴⁷。
- 4.2.3 2021年6月16日付けのガンダーラ（ラジオ・フリー・ヨーロッパ／ラジオ・リバティ）の記事は、同様の、しかし条件付きのタリバンの声明が報じられている。「...タリバンは、6月7日、過去に国際部隊と行動を共にしたアフガニスタン人に対し、『過去の行動に対する反省を示し、...今後、イスラム教と国家に対する反逆に相当するような活動を行わない』ならば、標的にされることはない」と保証する旨の声明を発表した。しかし、タリバンのこの安全の保証に対する不信感が広がっている。」⁴⁸
- 4.2.4 アルジャジーラは、2021年7月7日に発表された、外国軍隊に従事していた者にタリバンは危害を及ぼさないとした上で、国を離れるべきではないとしたタリバンの声明を報じた。⁴⁹
- 「恩赦」が人々の生活にどのような影響を与えるかについては、「潜在的にぜい弱な人々」も参照。

4.3 奪還後のタリバンの声明と行動

- 4.3.1 2021年8月17日、アルジャジーラは、タリバンの最初の記者会見が行われ声

⁴⁴ ICG, 'Taliban Rule Begins in Afghanistan', 24 August 2021

⁴⁵ Al Jazeera, 'Taliban announces "amnesty," reaches out to women', 17 August 2021

⁴⁶ Al Jazeera, 'Taliban announces "amnesty," reaches out to women', 17 August 2021

⁴⁷ France24, 'Taliban declares general 'amnesty' for Afghan government officials', 17 August 2021

⁴⁸ Gandhara, "'The Taliban Will Kill Us': Afghans Who Helped Foreign Forces At ...', 16 June 2021

⁴⁹ Al Jazeera, 'Taliban says Afghans who worked for foreign forces will be safe', 7 June 2021

明の英訳が発表されたと報じた。

「アフガニスタンの奪還後、タリバンははじめての公式の記者会見をカブールで開き、他の国々との平和的な関係を望んでいる旨を宣言した。

タリバンの報道官のザビフラ・ムジャヒド〔Zabihullah Mujahid〕は、……タリバンは女性の権利を尊重し、抵抗した人々を赦し、安全なアフガニスタンを保証する。これは、自分たちが変ったのだということを世界中の権力者とタリバンを恐れている人々に納得させるための宣伝活動の一つである。

同グループはこれまで、アフガニスタン全土での恩赦を宣言し、女性の政府への参加を呼び掛けてきた。前日にはカブールの空港に国外へ脱出しようとした何千もの人々が押し寄せて大混乱に陥ったこともあり、緊張した首都を落ち着かせようとしている。」⁵⁰

4.3.2 アルジャジーラの英語の声明によると、ムジャヒド〔Mujahid〕は「私達は、私達と戦った全ての人を赦したし、争いをくり返すことは二度と望んでいない。紛争の原因を無くしたいのです。」と述べたという。通訳についての質問には、「通訳であろうと、軍人であろうと、民間人であろうと、皆大切であり、すべての同胞に保証したい。誰も報復されることはない。」と述べた。⁵¹

「潜在的にぜい弱な人々」も参照。

4.4 2021年8月16日以降のカブールの状況

4.4.1 2021年8月17日、AANのマルティン・ファン・ベイレルト〔Martine van Bijlert〕は、8月15日にタリバンがカブールに侵入して警察が持ち場を放棄した際、人々に不安を与えないよう促したことに触れた上で、タリバンがアフガニスタンの新しい指導者であると考えている。⁵² 報告書はさらに次の通り述べている。

「それ以来、カブールの街は、他の都市と同様に、ほとんど静まり返っている。出勤や用事で外に出たり、街の様子を見に行ったりする人はいるものの、ほとんどの人は新しい日常がどうなるのかを見極めるために息をひそめているようだ。特に夜間には、略奪、強盗、不法侵入未遂が散見され、タリバン（あるいはタリバンのふりをした人々）が装甲車、警察車両、軍用車両を没収したという報告もある。タリバンは現在、市内全域に検問所を設置しているため、混

⁵⁰ Al Jazeera, 'Transcript of Taliban's first news conference in Kabul', 17 August 2021

⁵¹ Al Jazeera, 'Transcript of Taliban's first news conference in Kabul', 17 August 2021

⁵² AAN, 'Afghanistan Has a New Government...', 17 August 2021

乱や公共の場の乱れは避けられるかもしれないが、新体制下でどのように扱われるかについて恐怖心をすでに抱いている人々にとっては、武装した男たちがすべての車を覗き込むといったことは、沈黙させる効果を持っているであろう」。⁵³

- 4.4.2 同報告は、市内で混乱していたのは住民が市外へ脱出しようとした空港だけであったとし、それ以外について次の通り述べている。

「その日のうちに、オフィスやお店、そして学校も少しづつ再開された。女子が学校に行っている写真はあったが、それは若い人たちだった。女子教育について評価する基準は、女子が高校や大学にも通えるようになるかどうか、通えるとしたらどのような条件で通えるようになるかである(6年生までの登校は、既にいくつかの地域で許されているが全土ではなく元々タリバンの支配下にあった地域が中心で、また多くは地元の慣習にも影響されている)。」⁵⁴

「女性」も参照。

- 4.4.3 同報告は報道についても触れ、次の通り述べている。

「テレビやラジオの番組は再開されたものの、音楽番組は止まっており、多くのレギュラーシリーズも止まっている。国営放送 RTA のニュース番組は、今までとは全く違う雰囲気になっている。少なくとも 1 つのテレビ局では、まだ女性の司会者が顔を出し、簡単なヘッズスカーフをかぶっていた。Tolo 放送局は、タリバンが彼らのオフィスを訪れ、警備員の政府支給の武器を没収し、保護を約束し、これまでのところ、おおむね礼儀正しく対応していると伝えている。独立系のオンラインメディアはまだ運営されていた(インターネット全般も同様)。」⁵⁵

「ジャーナリスト」も参照。

- 4.4.4 2021 年 8 月 19 日、マルティン・ファン・ベイレルト [Martine van Bijlert] は「タリバンの新たな戦略とアフガニスタンの政治エリートの移り変わる同盟関係」について考察し、タリバンの政治委員会の責任者であるムッラー・バラーダル [Mullah Baradar] がカブールに到着したことに注目した上で「...街中では、タリバンの幹部が政府機関や病院、さらにはダシュテ・バルチ [Dasht-e Barchi] でのシーア派の追悼儀式を訪問するなど、幅広く魅惑攻勢活動を行った」と付け加えた。⁵⁶

⁵³ AAN, 'Afghanistan Has a New Government...', 17 August 2021

⁵⁴ AAN, 'Afghanistan Has a New Government...', 17 August 2021

⁵⁵ AAN, 'Afghanistan Has a New Government...', 17 August 2021

⁵⁶ AAN, 'The Taliban leadership converges on Kabul...', 19 August 2021

- 4.4.5 BBC ニュースは、2021年8月24日、カブール空港の駐機場で待つ大勢の人々の衛星画像を掲載した。⁵⁷

[写真]

- 4.4.6 同じ日に、BBC カブール・ニュースにも画像が掲載された。⁵⁸

[写真]

- 4.4.7 最新の状況については、[BBC ニュース・ライブアップデート](#)を参照のこと。

4.5 タリバン旧支配地域での生活

- 4.5.1 2021年5月に米国が軍隊を撤退させた後、タリバンがカブールなどの地区中心部に攻勢をかけて占領する前に、タリバンはすでにアフガニスタンの大部分を支配していた。^{59 60 61}

- 4.5.2 2018年から2020年にかけて、AANは一連の調査「1つの土地、2つの支配者〔One Land, Two Rules〕」を発表し、「...子供が通う学校があるか、住民が病気を治すための診療所があるか、地元の人が家に明かりを灯したり電話を使ったりするための電気や通信のアクセスがあるか、小規模な開発プロジェクトなどのサービスがあるかどうか、そしてこれらのサービスが誰によってどのように管理されているかを徹底的に調べた」と述べている。⁶²

- 4.5.3 AANは後に、全ての調査結果をまとめた上で次の通り述べている。

「アフガニスタンのほとんどの地域では、誰がどのようにサービスを提供しているのか、非常に複雑になっています。このような反政府勢力の影響を受けた地域は、政府が統治している場合もあれば、タリバンの影の政権が統治している場合もあり、また、通常は、戦争相手の影響力を完全に取り除くことができなかったことや、現実的な必要性から、その両方が組み合わされている場合もある.....

本調査で得られた主な知見の一つは、地区レベルでのサービス提供は、一般的にカブール政府が資金を提供して管理しているが、タリバンの影響下もしくは管理下にある地区でのサービス提供は、タリバンが管理・監督していることが多いことだ。このような取り決めの正確な特徴はサービスや地区によって異なる

⁵⁷ BBC News, '21,600 people evacuated in 24 hours, US says', posted 13:31 on 24 August 2021

⁵⁸ BBC News, '21,600 people evacuated in 24 hours, US says', posted 13:31 on 24 August 2021

⁵⁹ BBC News, 'Who are the Taliban?', 18 August 2021

⁶⁰ Al Jazeera, 'The Taliban explained' 25 July 2021

⁶¹ USIP, 'Insurgent Bureaucracy: How the Taliban Makes Policy', November 2019

⁶² AAN, all studies accessible via 'AAN Dossier XXIX: Living with the Taliban', 12 July 2021

り、サービスや地区によって異なり、事例が詳細に説明されている」。⁶³

4.5.4 2020年4月には、AANの研究パートナーである米国平和研究所〔the United States Institute for Peace (USIP)〕も、AANの地区レベルの研究をまとめた総合的な報告書を発表した。⁶⁴

4.5.5 2020年、AANは「タリバンと生きる」と題した、重要な情報提供者や住民への半構造化インタビューと、著者が以前に現地を訪れた際の観察に基づく3つの調査を行った。これらの調査では、ガズニー〔Ghazni〕州のアンダル地区〔Andar district〕⁶⁵、ヘルマンド〔Helmand〕州のナドアリ地区〔Nad Ali district〕⁶⁶、クンドゥーズ〔Kunduz〕州のダシュテ・アルチ地区〔Dasht-e Archi district〕⁶⁷において、タリバンの支配下にある地域でのタリバンの支配と地元住民への影響を調査した。

4.5.6 調査「タリバンと生きる」を要約すると、AANは

「タリバンの支配下にある地域でタリバンとともに生きることがどのようなものかを詳細に調査した。調査では地元住民とタリバンとの交流を研究し、地元の統治構造を調べ、地元住民が政策に影響を与えたり、タリバンに責任を負わせたりする手段を持っているかどうかを検証した。3つの地区レベルのケーススタディによると、これらの地域では、タリバンがかなり洗練された地方行政に変化してきていることがわかった。タリバンは、司法や税制をはじめとする公共生活のほぼすべての側面に関与しているが、一方では、固定の事務所がなく、明確な軍民の区別がない。また、住民にとってタリバン政権との接触を避けて通ることはできず、権力はタリバン側がしっかりと握っていて、あからさまな強制はしないまでも、暗黙の圧力をかけていることもわかった。

調査によると、タリバンは依然として軍事的な事項を最優先にしており、地元住民は自分たちの利益を追求するために非対立的なアプローチを採用することをしばしば学んでいた（例えば、収穫期に戦闘を一時的に停止するよう要請して成功した）。一方で、タリバンは支配下にある人々に対して責任を負わない姿勢を貫いており、タリバンの決定や行動に対して公然と抗議することは全体的に不可能であった。調査では、タリバンによる強制的な徴兵の例は見られなかつたが、これは主に彼らが徴兵の必要性を感じていなかつたためである。しかし、食料の要求は依然として行われていた。シェルターの要求については、3地区のうち2地区の住民が、2020年2月の米国とタリバンの合意以降はなく

⁶³ AAN, 'AAN Dossier XXIX: Living with the Taliban', 12 July 2021

⁶⁴ USIP, 'Service Delivery in Taliban-Influenced Areas of Afghanistan', 30 April 2020

⁶⁵ AAN, 'Living with the Taliban (1): Local experiences in Andar district...', 19 October 2020

⁶⁶ AAN, 'Living with the Taliban (2): Local experiences in Nad Ali district...', 18 January 2021

⁶⁷ AAN, 'Living with the Taliban (3): Local experiences in Dasht-e Archi district...', 25 January 2021

なったと述べている。この合意により、お互いに相手を攻撃しないこととなり、空爆が激減した。」⁶⁸

4.5.7 AAN の調査によると、アンダル [Andar] 県は、「...タリバンの政権は構造化されていて軍人が民間人としての役割を果たしており、抗議行動は考えられ」ず⁶⁹、ナド・アリ [Nad Ali] 県では、住民に話を聞いたところ「...裁判や課税を含む初歩的な統治システムがあり、政府機関に比べればまだ少ないものの汚職が見られ、住民がタリバンの政策や意思決定に影響を与える手段は極めて限られている」という⁷⁰。ダシュテ・アルチ [Dasht-e Archi] 県に関する 3 回目の調査では、次のようなことが判明した。

「...この地区はタリバンの重要な組織の中心として機能しており、第一審裁判所と日常的な統治機能を維持するために機能する委員会組織がある。住民とタリバンとの接触は、シェルターや徴兵ではないものの戦闘員に食料を提供するように迫る暗黙の圧力や「課税」など、多岐にわたる。一般的に、タリバンは住民に対して説明責任を果たしていない。タリバンは地元の問題に取り組むことはあるが、住民がタリバンに抗議することは不可能である。この地区におけるタリバンの支配の範囲の広さと深さ、そしてこの地区の人口を考えると、ダシュト・エ・アルチは、タリバンの下で暮らすことがどのようなものかについて重要な示唆を与えてくれる。」⁷¹

4.5.8 CTC Sentinel の 2021 年 3 月の論文で、トーマス・ルッティグ [Thomas Ruttig] は次のように指摘している。

「タリバン支配地域からの報告によると、政治参加に関しては 2001 年秋以前の慣行から何の変化もないことに注意する必要がある。タリバンの司令官はどこでも完全に権力を握っており、日々の政策に影響を与えるような正式な組織は、たとえシーラ [shuras] のような諮問機関であっても存在しない。タリバンは非常に限られた意味でのみ、コミュニティや宗教的な長老を、自分たちと地元住民の間、自分たちと政府の間の仲介者として受け入れている。アフガニスタンのメディアでさえ、タリバンの支配地域に入るにはタリバンの明確な許可が必要である。「タリバンの支配下にある地区」では、服装や公共の場での身だしなみに関するタリバンが定めた社会規範を住民が守っているかを監視する『勸善懲惡』警察 ["Vice and virtue" police] が社会統制を続けている。」⁷²

4.5.9 米国国家情報会議 [US National Intelligence Council] は、2021 年 4 月 2 日付の

⁶⁸ AAN, 'AAN Dossier XXIX: Living with the Taliban', 12 July 2021

⁶⁹ AAN, 'Living with the Taliban (1): Local experiences in Andar district...', 19 October 2020

⁷⁰ AAN, 'Living with the Taliban (2): Local experiences in Nad Ali district...', 18 January 2021

⁷¹ AAN, 'Living with the Taliban (3): Local experiences in Dasht-e Archi district...', 25 January 2021

⁷² CTC Sentinel, 'Have the Taliban Changed?', (pages 11 to 12), March 2021

覚書で、「タリバンは、女性の権利を制限する方針でほぼ一貫しており、同グループが国力を回復した場合、過去 20 年間の進歩の多くが水泡に帰すだろう」と指摘している。タリバンは指導者の入れ替わりが少なく、柔軟性に欠ける交渉姿勢を維持し、すでに支配している地域では厳しい社会的制約を課している。

⁷³

4.5.10 特に女性に関しては、同じ情報源が次のように指摘している。

「タリバン幹部の中には、女性の権利を尊重すると公言している者もいるが、その保護はタリバンのシャリーアの解釈に沿ったものでなければならないと注意を促している。また、同グループは前政権時に、イスラム教が保証するすべての権利を女性に与えていると主張していた。

「2019 年に現在の和平プロセスが始まって以来、タリバンの幹部は『女性が着る異質な文化の服』に反対する声明を出し、女性の権利擁護者が不道徳で下品な非イスラム文化を促進していると非難している。」⁷⁴

4.5.11 2021 年 6 月 22 日から 7 月 6 日までの期間を対象に行われたアフガニスタン独立人権委員会〔the Afghanistan Independent Human Rights Commission (AIHRC)〕の調べでは、以下のことが分かった。

「...タリバンは、ファリヤブ州〔Faryab〕、クンドゥーズ州〔Kunduz〕、バダフシャン州〔Badakhshan〕、タカール州〔Takhar〕などの地域を掌握した後、ヒジャブと合法的なマハラム（親しい男性の家族）を持たない女性の外出の禁止、女子校や共学校の閉鎖、マハラムを持たない女性への医療サービスの禁止、テレビの使用禁止、教師や生徒へのターバンの着用と髪の強制など、人権基準や適用される法律に違反する制限を課している。これらの規制は、市民に深刻な不安を与えている。ファリヤブ州のシリン・タガブ地区〔Shirin Tagab district〕の住民は AIHRC に『タリバンがシリン・タガブ地区を完全に掌握した後、タリバンのメンバーは女性やの医師、人力車の運転手、店主に多くの制限を課し、マハラムのいない女性に協力すれば罰せられると伝えた』と語っている。」⁷⁵

4.5.12 2021 年 7 月 14 日、ガンダーラは、新たに占領した地域、特に北部でタリバンが女性に課している抑圧的な法律について報告した。ガンダーラは、ファリヤブ州〔Faryab〕、ジャウズジャン州〔Jawzjan〕、バダクシャン州〔Badakhshan〕、タカール州〔Takhar〕、バルク州〔Balkh〕のいくつかの地区で起きている抑圧を挙げ、次のように述べている。

⁷³ National Intelligence Council, 'Afghanistan: Women's Economic, Political, Social...', 2 April 2021

⁷⁴ National Intelligence Council, 'Afghanistan: Women's Economic, Political, Social...', 2 April 2021

⁷⁵ AIHRC, 'Escalation of Violent Confrontations and a Rise in Violations...', 17 July 2021

「タリバンの激しい軍事攻撃の対象となっているアフガニスタン北東部の住民は、過激派グループが 1996 年から 2001 年まで支配していた当時の抑圧的な法律と時代遅れの政策の多くを再び課されていると述べている。」

「タリバンがアフガニスタンを支配していたとき、女性は頭からつま先まで体を覆うことを強制され、外で働くことを禁じられ、女子の教育を厳しく制限され、女性が家を出るときには親戚の男性の同伴を求められた。」

「タリバンは、自分たちは変わり、悪名高い条理を復活させることはない、と繰り返し主張しているのとは裏腹に、タリバンの支配下にある地域の住民は、こうした政策の多くが戻ってきてていると述べている。」⁷⁶

4.5.13 同じ報告書は「ファリヤブ州 [Faryab] の一部では、タリバンが同伴者のいない女性に商品を販売することを禁止している。住民によると、規則を破った者は、かつてのタリバンの支配の特徴である公開殴打を含め、しばしば罰せられるという。一部の地域では、武装勢力が新しい規則を住民に知らせるためのポスターを掲示している。他の地域では、反乱軍が拡声器を持って車で移動したり、モスクでアナウンスしたりしている」と述べている。⁷⁷

4.5.14 ガンダーラはまた、一部の地域では女子への教育が 4 年生以上では禁止されていること、女性は家の外で働くことができないこと、独身や未亡人の女性はタリバンの戦闘員との結婚を強いられていることを指摘した。男性は、ヒゲを剃ったり整えたりすることが禁止され、1 日 5 回の礼拝を強制され、音楽を聴いたりテレビを見たりすることも禁止されているという。さらに、住民は自分たちが貧困に直面しているにもかかわらず、タリバンに食事を与え、便宜を図ることを命じられた。タリバンは、自分たちが支配している地域でこのような厳しい法律を課したり、住民を虐待したりしていることを否定した。⁷⁸

4.5.15 2021 年 7 月 16 日に AAN は、2021 年 5 月 1 日以降タリバンに地区センターを奪われていることを報告した。

「タリバンは、支配地域でいかに組織的に、公平に、慎重に行動しているかを熱心に語っている。しかし、新たに占領された地区での生活についての証言の断片は、政府関係者が仕事に戻るように求められたり、出勤を恐れたり、もしくは、仕事を続けたり、女性は働くことを禁止され、マフラームや近親者の男性と一緒にでなければ外出できないようになっていたり、政府官僚が協力したり、そして、降伏した兵士が保証をしてもらったりお金を渡しりした後に家に帰さ

⁷⁶ Gandhara, 'Return To The “Dark Days”: Taliban Reimposes Repressive Laws...', 14 July 2021

⁷⁷ Gandhara, 'Return To The “Dark Days”: Taliban Reimposes Repressive Laws...', 14 July 2021

⁷⁸ Gandhara, 'Return To The “Dark Days”: Taliban Reimposes Repressive Laws...', 14 July 2021

れたり、もしくは撃たれたり、捕虜になったりと、様々である。いくつかのケースでは、タリバンの統治者が政府の統治者の事務所に移動した。いくつかの場所では、政府の文書が燃やされた。ダイクンディ〔Daikundi〕のパト〔Pato〕のように、抵抗した地域では、作物や家が焼かれたという証言もある。」⁷⁹

- 4.5.16 UNAMA は、「アフガニスタンの武力紛争における文民の保護に関する 2021 年中間報告」の中で、次のように指摘している。

「UNAMA は、拡大を続ける紛争による被害への不安に加え、新たに占領された地域における個人的・社会的自由への影響を含め、タリバンが個人の権利をいくつか制限していることを示唆するコミュニティからの報告を受けている。これらの報告は、タリバンが自分たちの地域を支配した場合、自分たちの権利がどのように尊重されるのか、彼らがどのように扱われるのか、そして日々の活動を行う能力にどのような影響があるのか、という多くの人々の不安を増長させている。地域社会では、女性、民族的・宗教的少数派、人権擁護者、タリバンのやり方に反対の意見を述べる人など、特定の社会層に対する不安が表明されている。」⁸⁰

4.6 タリバンの司法システム

- 4.6.1 タリバンの支配下にある地域では、タリバンは長い間シャリーアの厳格な解釈に基づく司法制度を運用してきたが、2020 年 7 月に EASO が発表した刑事法と慣習的司法に関する報告書によれば「多くのタリバン司令官は、そのような制度を参照せずに恣意的な刑罰を課している」という。⁸¹

- 4.6.2 タリバンの裁判所で民事訴訟を起こした請求者と被告、約 40 人の法律専門家とタリバンのメンバーへの 200 回以上のインタビューに基づいた ODI のブリーフィングノート（2020 年 5 月）では、2001 年以降のタリバンの支配・影響下にある地域でのタリバンの司法制度の進化を検証しタリバンの裁判所での民間人の経験を調査した結果として、「何百万人ものアフガニスタン人が現在利用できる唯一の司法制度」であると指摘している⁸²。 EASO の報告書のために参考にした情報源によると、タリバンの裁判所は、「アクセスが可能で、迅速で、腐敗が少ないと認識されている...」ため、政府裁判所への好ましい代替の司法府であった⁸³。

⁷⁹ AAN, 'Menace, Negotiation, Attack: The Taliban take more District Centres...', 16 July 2021

⁸⁰ UNAMA, 'Afghanistan; Protection of civilians in armed conflict; Midyear report...' July 2021

⁸¹ EASO, 'Afghanistan: Criminal law, customary justice...' (page 19), July 2020

⁸² ODI, 'Rebel rule of law: Taliban courts in the west and north-west...', (page 2), May 2020

⁸³ EASO, 'Afghanistan: Criminal law, customary justice...' (page 20), July 2020

- 4.6.3 ODI は、タリバンの裁判所は三審制であると指摘している。第一審裁判所は、タリバンの影響下にあるほとんどの地区で運営されており、有名な場所に拠点を置き、週に 1~2 回の頻度で審理が行われていた。州裁判所（第二審）では、控訴や複雑なケースを審理し、最終（第二次）上訴はパキスタンにあるタリバンの最高裁判所で審理されました。タリバンの怒りを買うことを恐れて控訴する者はほとんどいなかったと言われており、女性を含めたほとんどの者（事件内容は相続や離婚、家族問題などが混在）は、裁判の経験や結果に満足していると答えている。⁸⁴
- 4.6.4 2020 年 7 月の EASO の報告書にもあるように、「タリバンの並行司法制度で執行される刑罰には、死刑、身体切除、石打ちの刑などがある」⁸⁵。2020 年に UNAMA が記録した、タリバンの裁判所による残酷で非人道的または品位を傷つける刑罰と分類される 6 つの事件は、婚外関係などの道徳的またはジェンダー規範の違反に関連していると報告されており、男性 3 人と女性 1 人の死刑執行、女性 2 人と男性 1 人の殴打が含まれていた⁸⁶。

セクション 5 最終更新日：2021 年 8 月 31 日

5. 潜在的にぜい弱な人々

5.1 概要

- 5.1.1 2021 年 8 月 18 日に更新された BBC ニュースの記事「タリバンとは何者か[Who are the Taliban?]」では、以下のように報じられている。

「アメリカとタリバンの長期の直接対話の集大成として 2020 年 2 月に成立した和平合意の翌年には、タリバンは戦略を都市と軍基地への複雑な攻撃から標的を絞った暗殺へと変え、アフガニスタン市民を恐怖に陥れた。標的はジャーナリストや裁判官、平和活動家、権限のある地位にいる女性であり、これはタリバンの過激な思想が変わっておらず、戦略だけを変えたことを示している。」⁸⁷

- 5.1.2 2021 年 8 月 17 日、タリバンの報道官であるザビフラ・ムジャヒド [Zabihullah Mujahid] による声明は、国から脱出しようとしている多くのアフガニスタン人を安心させようとした。ロイター通信によると、タリバンは「他国との平和的な関係を望み、イスラム法の枠組み内で女性の権利を尊重することや、「元兵

⁸⁴ ODI, 'Rebel rule of law: Taliban courts in the west and north-west...', (pages 4 to 6), May 2020

⁸⁵ EASO, 'Afghanistan: Criminal law, customary justice...' (page 21), July 2020

⁸⁶ UNAMA, 'Annual Report 2020' (page 59), February 2021

⁸⁷ BBC News, 'Who are the Taliban?', 18 August 2021

士や政府関係者に対する報復を求めず、元兵士のほか、国際治安支援部隊のために働いた請負人や通訳者にも同様に恩赦を与える」と述べた。ムジャヒドは「誰もあなたを傷つけない、誰もあなたの家に押しかけることはしない」と述べ、タリバンは20年前と今で「大きな違い」があると付け加えた。⁸⁸

5.2 アフガニスタン政府又は国際的な組織と関わりがある若しくは支援している者

5.2.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチが2020年6月30日に公開した記事では、以下のように述べられている。

「タリバンが課す主な制限は、政府のサービスに必要なアフガニスタン国民IDカード（タスケラ [taskeras]）を所持しているいくつかのケースを除き、民間人であれ軍人であれ、アフガニスタン政府との接触を一切禁止することである。タリバンの司令官と役人（officials）は、治安部隊や政府で働いている親戚がいる人々を脅迫している。彼らは、政府の検問所で止められた人々でさえも脅迫している。政府の兵士に食料を与えたことでタリバンに非難されたワルダック [Wardak] 州のある住民は、今度またやつたら厳しい罰を与えると脅され、「お前には文句を言う権利はない」とまで言わされた。」

「タリバンは、国際法に反して、家族や親族にも連座で罰を与えていた。親族が警察で働いているヘルマンド [Helmand] 州の男性は、自分がタリバンに警察のスパイだとの罪を問われたことをヒューマン・ライツ・ウォッチに語った。」

「政府のスパイとして罪を問われた人々、拉致された政府関係者、および政府と何らかの接触があるとして拘禁された人々は、無期限に投獄されたり、即決処刑される可能性がある。地方のタリバン司令官、特に国境付近の司令官は処罰を実行するための相当な裁量権を持っている。迅速な審判が評価される一方で、タリバンの民事法廷は、地域の紛争解決メカニズムを無視したり、利用したりして、適正手続の保障がほとんどなされていない。」⁸⁹

5.2.2 2021年8月16日、アフガニスタンを拠点に活動するジャーナリスト、ムスタファ・カゼミ [Mustafa Kazemi] が次のようにツイートした。「タリバンは、戸別訪問調査を開始し、政府関係者、元警官、元治安部隊、そして外国のNGOやアフガニスタンのインフラで働いていた人々を探している。少なくとも、この1時間で3人のジャーナリストの家宅が捜索を受けた。カブールは死んだようになりつつある。」⁹⁰

⁸⁸ Reuters, 'Taliban pledge peace and women's rights under Islam...', 17 August 2021

⁸⁹ HRW, "'You Have No Right to Complain": Education, Social Restrictions, and ...', 30 June 2020

⁹⁰ Mustafa 47, (@CombatJourno on Twitter.com) 'Tweet dated 11:49am UK time, 16 August 2021'

「アフガニスタン治安部隊（ANSF）の構成員」および「ジャーナリスト」も参照。

- 5.2.3 2021年8月17日、フランス24は、タリバンが政府職員に対する全面恩赦を発表し、彼らに職場復帰するよう促したと報じた。数日ぶりに白い帽子を被った交通巡査が街頭に再び現れたことで、一部の人々はタリバンの声明を真剣に受け止めたようだったとも報じている。⁹¹
- 5.2.4 2021年8月18日のAP通信によると、タリバンの報道官であるザビフラ・ムジャヒド〔Zabihullah Mujahid〕は、タリバンは米国や西欧諸国支援の政府で働いていたアフガニスタン人に対する完全なる恩赦を施すことを繰り返し発言しており、「なぜ彼らに協力したかを聞くために戸別訪問することはない」と述べた。一方で、AP通信は以下のように続けている。「カブールの住民は、武装した集団が追放された政府や治安部隊で働いていた者を探し出すために一軒一軒家を見回りにきていたと証言しているが、その集団がタリバンなのか、民兵を装った犯罪者なのかは不明である。」ムジャヒドは、警察組織が崩壊したあと、法と秩序を回復するためだけにタリバンはカブールに侵攻したと述べ、前政権下の治安崩壊を非難した。⁹²
- 5.2.5 しかし、2021年8月19日にロイター通信は、独立した情報提供機関である非営利組織ノルウェー国際分析センター（RHIPTO）の報告書をもとに、タリバンが前政権と関わりのある個人を探し回っていることを報じている。ロイター通信は、政府機関や国際連合に共有されていた報告書を引用し、「タリバンは、旧政権に協力したすべての個人や協力者に対する追い込みを強化しており、失敗した場合は、その家族を標的にして逮捕し、独自のシャリーア法の解釈に基づいて処罰している」と述べた。⁹³
- 5.2.6 アフガニスタン政府の関係者または支援者の取扱い、およびアフガニスタン政府の支援者に対する恩赦に関する更なる報道は、「タリバン政権下の生活」を参照のこと。

5.3 通訳者を含む、国際部隊の関係者

- 5.3.1 2020年8月付けの、欧州難民支援事務所〔EASO〕のアフガニスタン反政府勢力〔AGEs〕に関する報告書で報告されているように、「タリバンの行動規範（レイハ〔Layeha〕）第11条は、タルジョマン〔Tarjoman〕（通訳者）を含むコファ

⁹¹ France24, 'Taliban declares general 'amnesty' for Afghan government officials', 17 August 2021

⁹² AP, 'Taliban vow to respect women, despite history of oppression', 18 August 2021

⁹³ Reuters, 'Taliban are rounding up Afghans on blacklist - private intel report', 19 August 2021

ール〔Kofaar〕（外国の異教徒）のために働く者の処刑を命じており、そのような処罰を実行する権限をタリバンの影の地方判事（shadow judges）、またはその不在時にはタリバンの州総督に委ねている」ことが明らかになった。⁹⁴

5.3.2 2021年6月16日、ラジオ・フリー・ヨーロッパ／ラジオ・リバティーのガンダーラの記事で、以下のように報じられた。

「タリバンは、長年にわたり、国内で米国やNATO軍のために働いていた人々を裏切り者と見なし、彼らを殺害すると宣言してきた。2001年に始まった米国主導のアフガニスタン侵攻以来、約30万人のアフガニスタン民間人が、料理人、掃除人、肉体労働者、機械工、通訳、警察など何らかの形で国際部隊との関係を持っている。」

「アフガニスタン人の通訳者の米国への移住を支援する米国NGO「No One Left Behind」によると、2016年以降で、約300人の米軍のために働いた者やその家族のアフガニスタン人が殺害されている。同NGOは、この1年で平均して1ヶ月に2人の通訳者が殺害されていると推定している。5月の死者数は5人に増加した。」

「外国部隊に従事しているアフガニスタン人の通訳者は、武装勢力による攻撃を特に受けやすい。彼らは、外国の「占領者」の目であり耳であるとして「スパイ」というレッテルを貼られ、しばしば武装勢力に標的にされていた。ガンダーラの記事は以下のように付け足した。外国部隊のために働いていたアフガニスタン人は、通常自分たちの身元を隠したり、目立たないよう行動する。しかし、最近では彼らの多くが公共の場で不満を漏らしていた。過去数週間、数百人の人々が首都カブールで集会を開き、自分たちが働いている西欧諸国に対して、自分たちをアフガニスタン国外へ移動させることを求めていた。」⁹⁵

5.3.3 2021年6月24日、スペインのニュースサイトのアタラヤ〔Atalayar〕によると、通訳者の間で、男性の同業者に比べて女性の方がさらに大きなリスクに直面している。難民申請専門の弁護士であるジュリー・コーンフェルド〔Julie Kornfeld〕は、「米国と関わりのあるアフガニスタン人が、タリバンや他の武装勢力から報復を受けるリスクが高い中において、特に女性は、米国と働いていたということだけではなく、タリバンが女性には不適切だと考えている職に就いていたということでも、常に脅威に直面している。」と述べた。⁹⁶（「女性」も

⁹⁴ EASO, 'Afghanistan: Anti-Government Elements' (page 26), August 2020

⁹⁵ Gandhara, “‘The Taliban Will Kill Us’: Afghans Who Helped Foreign Forces At ...”, 16 June 2021

⁹⁶ Atalayar, 'Afghan translators targeted by the Taliban', 24 June 2021

参照)

- 5.3.4 2021年7月23日のCNNの報道によると、米軍で働いている通訳者がタリバンによって斬首されたことがわかった。目撃者の証言によれば、ソハリ・パルディ [Sohail Pardis] は、殺害の脅迫を受けたと述べていたが、カブールからホースト [Khost] への移動中に、彼のことをスパイと非難したタリバンによって検問所で止められた。タリバンはCNNに、事件の検証を試みようとしていると述べた⁹⁷。2021年8月15日、CNNは、米国へのビザ取得を試みていた米国海兵隊の元通訳者がタリバンによる報復を恐れて家族とともに5年間身を隠していたことを報じた⁹⁸。
- 5.3.5 2021年7月30日、BBCニュースは、タリバンの全面攻勢に伴い避難していた約200人のアフガニスタン人の通訳者とその家族が米国に到着したことを報じた。アフガニスタンで米国と協力した人々を対象とした特別移民ビザプログラムで、彼らは再定住することになっている。さらに数千人の申請者がビザの審査を受けていた⁹⁹。イギリスやドイツなどの他の国でも、アフガニスタン人の支援スタッフを避難させている¹⁰⁰。
- 5.3.6 内務省の2021年8月16日付けのブログでは、アフガニスタンで英国と働いていたアフガニスタン人の通訳者や他の職員等のための英国政府の再定住計画について、2021年4月1日にアフガニスタン人移住・支援政策（ARAP）が開始したことを報告した。この方針に基づき、命の危険があると評価された現職または元職の現地雇用スタッフは、雇用形態や階級、役割、雇用期間に関係なく、英国への優先的な移住が進められる。¹⁰¹
- 5.3.7 2021年8月20日、ガーディアン紙は次のように報じた。

「あるドイツのNGOは、連合軍で働いていたアフガニスタン人のためのセーフハウスが『死の落とし穴』になっていると言った。それらを閉鎖したと述べた。」

「セーフハウスのネットワークを運営するドイツ人の現役兵士マルカス・グロチアン [Marcus Grotian] は、タリバンは一軒一軒戸別訪問し、現地の部隊を探し回っていると証言した。さらに同人は、『これは予見できることであって、すでにタリバンによってセーフハウスの1つが見つけられている。だが、幸運なことに、その中には誰もいなかった。』とも述べた。」

「タリバンは数日前に『復讐はしない』、『なぜ西欧諸国下で働いていたのかを

⁹⁷ CNN, 'Afghan interpreter for US Army was beheaded by Taliban...', 23 July 2021

⁹⁸ CNN, 'The Taliban "will kill me and my family," says abandoned Afghan interpreter', 15 August 2022

⁹⁹ BBC News, 'First group of evacuated Afghan interpreters arrives in US', 30 July 2021

¹⁰⁰ BBC News, 'Afghanistan: Striking image captures Kabul exodus', 18 August 2021

¹⁰¹ UK Home Office, 'FACTSHEET: UK support to resettle Afghan nationals', 16 August 2021

誰も尋ねに行かない』と約束したにも関わらず、こうした狩りは行われた。」¹⁰²

5.4 アフガニスタン治安部隊（ANSF）の構成員

- 5.4.1 2021年7月13日、ニューヨークポストは、22人のアフガニスタン特殊部隊員の殺害を報じた。同記事には、生々しい映像とともに、タリバン戦闘員が、弾切れで降伏した非武装のおよそ20人のアフガニスタン特殊部隊員に対して、市場において掃射して殺害する様子が記載されていた。¹⁰³
- 5.4.2 アフガニスタンの各州に侵攻しているタリバンの様子について、ヒューマン・ライツ・ウォッチは2021年8月3日に以下のように報告した。
- 「複数の州の住民がヒューマン・ライツ・ウォッチに語ったことによると、タリバンの部隊が侵入した地域では、アフガン治安部隊のために働いた住民を特定しているようだ。タリバンは元警察や元軍人に登録を求め、安全を保障すると偽って書類を提出させている。しかしながら、タリバンは彼らの一部を隔離して拘束し、ヒューマン・ライツ・ウォッチに報告されたケースでは、彼らは即時に処刑されている。」¹⁰⁴
- 5.4.3 タリバンに占領されたガズニー州マリストン〔Malistan〕県出身のジャーナリストは、2021年7月13日にヒューマン・ライツ・ウォッチに対して「タリバンは、多数の民間人とともに、少なくとも19人の拘束していた治安部隊のメンバーを殺害した。」と語った¹⁰⁵。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、正確な死者数を確認することができないと述べた¹⁰⁶。
- 5.4.4 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2021年7月16日以来、タリバンが殺害したとされるカンダハール州スピンボルダック〔Spin Boldak〕出身の44人の男性のリストを入手したと述べた。全員が即決処刑される前にタリバンに登録していたことがわかった。カンダーラで多くの拘留を監視している活動家やメディアによると、スピンボルダックの警察署長であるワヒードウラ〔Waheedullah〕は、タリバンから「免罪」書を得ていたが、タリバンの戦闘員らは同人を自宅から連れ出し、8月2日に処刑したことがわかった。¹⁰⁷
- 5.4.5 2021年8月18日、ロイター通信は、「タリバンは、タリバンのメンバーに加えて、参加を望む政府軍兵士を加えた新しい国軍を設立することを計画してい

¹⁰² The Guardian, ‘...Thousands stranded in Kabul as Taliban go door-to-door, 20 August 2021

¹⁰³ NYPost, ‘Graphic video ... Taliban executing unarmed Afghan special forces...’, 13 July 20

¹⁰⁴ HRW, ‘Afghanistan: Advancing Taliban Execute Detainees’, 3 August 2021

¹⁰⁵ HRW, ‘Afghanistan: Advancing Taliban Execute Detainees’, 3 August 2021

¹⁰⁶ HRW, ‘Afghanistan: Advancing Taliban Execute Detainees’, 3 August 2021

¹⁰⁷ HRW, ‘Afghanistan: Advancing Taliban Execute Detainees’, 3 August 202

た。」と報じた¹⁰⁸。ロイター通信の独占インタビューによると、タリバンの幹部であるワヒードゥラ・ハシミ [Waheedullah Hashimi] は、アフガニスタン治安部隊で働いていた兵士やパイロットを募集することについて、「彼らの多くはトルコ、ドイツ、英国で訓練を積んできている。私たちは彼らに彼らのポジションに戻るように話すつもりだ」と話した。そして「もちろん、私たちは、軍の様々な改革を行うためにいくつかの変更を予定しているが、それでも彼らを必要としているし、彼らに参加を呼びかける予定である」と続けた。¹⁰⁹

- 5.4.6 2021年8月18日ロイター通信は、独立した情報提供機関である非営利組織ノルウェー国際分析センター (RHIPTO) の報告書より、「タリバンが旧政権のすべての者やその協力者の狩り出しを強化しており、失敗した場合は、その家族を標的にして逮捕し、独自のシャリーア法の解釈に基づいて処罰しており、特に危険に晒されているのは、軍、警察および調査機関で中心的な立場にいた人々である」と報じた。¹¹⁰
- 5.4.7 ロイター通信は続けて、「追放された政権のある治安部隊幹部は、「タリバンは既に国家安全保障の秘密文書を入手しており、タリバンは元諜報員や元治安当局員を逮捕していた」というメッセージをジャーナリスト宛てに送った」と報じた。¹¹¹
- 5.4.8 AP通信は2021年8月18日、「カブールの住民は、武装集団が追放された政府や治安部隊で働いていた人を探し出すために一軒一軒家を見回りにきていたと証言しているが、その集団がタリバンか民兵を装った犯罪者かは不明である。ムジャヒドは、警察組織が崩壊した後、法と秩序を回復するためだけにタリバンはカブールに侵攻したことを述べ、前政権下の治安崩壊を非難した。」と報じた。¹¹²

5.5 女性

- 5.5.1 国連アフガニスタン支援ミッション [UNAMA] は、反政府武装勢力 [AGEs] の標的攻撃による女性の死傷者数は、2019年と比較し、2020年は3倍以上となり、死者85人と負傷者85人に上ったことを指摘した。この人数には、2020年5月にカブールの産科病棟で起こった正体不明の反政府武装勢力による銃乱射事件で殺害された女性19人と怪我人12人も含まれている¹¹³。UNAMAは、

¹⁰⁸ Reuters, 'Exclusive: Council may rule Afghanistan, Taliban to reach out...', 18 August 2021

¹⁰⁹ Reuters, 'Exclusive: Council may rule Afghanistan, Taliban to reach out...', 18 August 2021

¹¹⁰ Reuters, 'Taliban are rounding up Afghans on blacklist - private intel report', 19 August 20

¹¹¹ Reuters, 'Taliban are rounding up Afghans on blacklist - private intel report', 19 August 20

¹¹² 'Taliban vow to respect women, despite history of oppression', 18 August 2021

¹¹³ UNAMA, 'Annual Report 2020' (page 28), February 2021

「女性は、文民である女性警察官など、アフガニスタン政府を支援している、あるいはアフガニスタン政府の下で働いているという理由で、または、アフガニスタン治安部隊の隊員と関りがあるなどの理由で、反政府分子（主にタリバン）によって殺害された。」と述べた¹¹⁴。

- 5.5.2 2021年3月、CTC Sentinelのトマス・ルッティグ [Thomas Ruttig] は、2001年以降の女性に対するタリバンの取扱いについて、報告書で以下のように述べた。

「2001年のタリバン政権崩壊前は、アフガニスタン女性に対する社会的および政治的領域の広範囲での排斥がタリバンの主な特徴であった。この問題に対するタリバンの建前は大きく変化したが、女子教育のいくらかの向上を除き、支配地域における社会的および政治的な領域への女性の包摂に関しては、目に見える実践的なステップを踏んでいないことに注意する必要がある。また、2020年6月のヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書にあるように、アフガニスタンの地方部では、政府の支配下にあった保守的な地域を含めて、特に女性に対して、服装や女性の運動に関する厳しい社会的規範があることが一般的である。この場合、タリバンはしばしば、世論の多数派に反して、ではなく、世論に依拠する形で行動する。」¹¹⁵

- 5.5.3 2021年8月3日、中東の問題を報じるサウジアラビアのニュースサイトのザ・ナショナルは、以下のように報じた。

「タリバンが彼女の村 [マザリシャリフ [Mazar-e-sharif]] に到着してから数日後、この武装集団は、過激なルール、特に女性の自由を制限するルールを課すようになった。」

「『タリバンは、女性は顔全体を覆うヴェールであるチャドリ [chadari] なしに外出することは許されないと宣言した』と、彼女は述べ、『その後すぐに、タリバンは女子学校を閉鎖した』と、グルパリ [Gulpari] は伝統的な青いブルカで顔の大部分を隠しながらザ・ナショナルに語った。」

「『医療機関の多くは閉鎖され、タリバンが全ての女性に厳しく要求している男性のエスコート（マフラム [Mahram]）なしでは、女性は、女性の医者や助産師を訪問することさえ禁止された』と、彼女は語った。」¹¹⁶

- 5.5.4 同記事は、タリバンによる強制結婚について以下のように続けている。

「15歳以上の少女と 45歳以下の未亡人を『ムジャーヒディーン文化委員会

¹¹⁴ UNAMA, 'Annual Report 2020' (page 28), February 2021

¹¹⁵ CTC Sentinel, 'Have the Taliban Changed?', (page 6), March 2021

¹¹⁶ The National, 'Taliban trying to force girls as young as 13 into marriage', 3 August 2021

〔Mujahideen Cultural Commission〕』に付託することを、バダフシャーン〔Badakhshan〕とタカール〔Takhar〕の占領地域にいる宗教指導者に求める、同武装集団の記章をつけた声明文がソーシャルメディア上で広まっている。」

「『これらの女性は、タリバン戦闘員と結婚させられることになり、パキスタンのワジリストン〔Waziristan〕に連れて行かれ、イスラム教に戻される』ことになるが、これは女性らがこの反政府勢力の宗教的教義に強制的に従わされることを意味する。」

「タリバンの構成員らは強制結婚について『根拠がない』、『プロパガンダ』などと批判しているが、国内の女性活動家たちはこのような話を報告している。」

「南部カンダール州の教育活動家であり、同州で同様のケースに遭遇したことがあるパシュタナ・ドゥラーニ〔Pashtana Durrani〕は『女性は性奴隸として結婚させられている』と表現した。」¹¹⁷

5.5.5 あるタリバンの指導者は、タリバンがアフガニスタン支配権を奪還した後の女性の立場について、多くの主要都市が奪還した後の2021年8月12日に、BBCのインタビューで次のように述べた。

「タリバンの地方指導者の一人であり、バルク〔Balkh〕での私たちの滞在をもてなしてくれたハジ・ヘクマット〔Haji Hekmat〕は、私たちに日常生活が普段通りに続いていることを熱心に見せてくれた。」

「若い女学生たちは、道に溢れていた（他の地域では、女学生は学校に出席することを禁止されているという報告もある。）。バザールは、混雑しており、そこは男女問わず買い物客で溢れていた。」

「私たちは、女性が男性の付き添いがある限り学校への出席が認められるという現地の情報を聞いたことがあったが、実際私たちが訪れたところによると、全ての場所がそうとは限らないようだ。そのほかの地域では、タリバン司令官がもっと厳しいようだ」

「しかしながら、私たちが出会った女性はみんな、顔も髪も両方とも覆うことのできるブルカを着用していた。」

「ハジ・ヘクマットは、誰も強制されておらず、タリバンは単に女性はこう着用するべきだと説いているだけだと主張していた。」¹¹⁸

5.5.6 BBC記事の筆者は、このような言質があったにものの、以下のようにつづけた。

¹¹⁷ The National, 'Taliban trying to force girls as young as 13 into marriage', 3 August 2021

¹¹⁸ BBC, 'Afghanistan war: Taliban back brutal rule as they strike for power' 12 August 2021

「私はタクシードライバーから、女性が完全に顔を覆っていない限り、女性を街に乗せていかないように指示を受けたという話を聞いている。私たちが去って数日後、服装を理由に1人の若い女性が殺害されたという報告があった。しかし、ハジ・ヘクマット [Haji Hekmat] は、タリバン構成員の仕業ではないと否定した。」¹¹⁹

- 5.5.7 2021年8月17日、AP通信はタリバンがカブールの支配権を奪還したことについて「タリバンは女性に彼らの政府へ参加するように促している。...警戒心の強い人々に自分たちが変わったことを納得させようとしている。」と報じた。記事は、以下のように続いた。

「サマンガニ [Samangani] は、女性の問題について、『40年以上にわたるアフガニスタン危機の主たる犠牲者』は女性であると述べた。」

「『アフガニスタン・イスラム首長国は女性が仕事や勉強をする環境を提供する準備ができており、イスラム法に則って、または文化的価値観に沿って、さまざまな政府機構で女性が働くようになっている』と。サマンガニは述べた。」

「それは、女性がほとんど家に閉じこもっていた前回のタリバン政権時代とは大きく異なるものである。サマンガニは、イスラム法の意味を正確に説明せず、人々がすでにルールを知っているかのように語った。」

「新しいイメージを描き出そうとするタリバンの努力は、他の場面でも見受けられた。民放トロ (Tolo) の女性キャスターが、火曜日スタジオでタリバン幹部にインタビューを行ったが、この出来事はかつては考えられなかつた。一方、カブールではヒジャブを身につけた女性が、タリバンに対して公の場から女性を排除しないよう求める看板を掲げて、一時的にデモを行つた。」¹²⁰

- 5.5.8 タリバンによる積極的な約束にもかかわらず、アフガニスタンでタリバンが女性を標的にし続けているという未検証の報告がいくつかある。BBC Woman's Hour によるインタビューで、アフガニスタン出身の活動家ホミラ・レザイ [Homira Rezai] は、アフガニスタンからの情報によると、タリバンはすでにブロガーや活動家などアフガニスタン政権下でより自由を享受していたカブールの女性たちを標的にし始めており、「彼らは戸別訪問を行い、再訪して何かをしなければならない家と判断した場合は、それを示すために、鮮やかなピンクや明るい色のペンキで扉に印をつけている」と述べた。¹²¹

- 5.5.9 2021年8月15日、ロイター通信は以下のように報じた。

「7月の初め、タリバン反政府勢力がアフガニスタン各地で政府軍から領土を

¹¹⁹ BBC, 'Afghanistan war: Taliban back brutal rule as they strike for power' 12 August 2021

¹²⁰ AP, 'Taliban announce 'amnesty', urge women to join government', 17 August 2021

¹²¹ BBC WH, (@BBCWomansHour on Twitter) 'Tweet dated 6:16am UK time, 17 August 2021'

奪い取っていた頃、同反政府勢力の戦闘員がカンダハル南部の街にあるアジジ銀行〔Azizi Bank〕の事務所に入り込み、そこで働く9人の女性に退去するよう命じた。戦闘員らは彼女らを自宅まで送り届け、仕事に戻らないように彼女らに話した。女性3人と銀行の支店長によると、戦闘員らは彼女らの代わりに男性の親戚が彼女らの仕事を引き継ぐと説明した。」

「彼らが1996年から2001年までアフガニスタンを占領していた際、女性は働くことができず、女学生は学校に行くことを許されなかった。そして、女性は自分たちの顔を隠さなければならず、家から外へ出たい時は必ず男性の親戚による付き添いが必要だった。このルールを破った女性たちは、タリバンの厳格なイスラム法の解釈の下、宗教警察から屈辱的な扱いを受けたり、公の場で殴られたりすることもあった。」

「アジジ銀行での事件から2日後、西部の都市ヘラートにあるアフガニスタンの金融機関、バンク・ミリ〔Bank Mili〕の支店でも同じような光景が見られたと、目撃した窓口係の2人の女性が語っている。銃を持った3人のタリバン戦闘員が支店に入り、人前で顔を見せた女性従業員を注意した。その女性らは退職してしまい、その仕事は男性の親戚が代わった。」¹²²（「タリバン支配下での生活」も参照）

- 5.5.10 女性に関する発信を行う非営利のニュースサイト「フラーブロジェクト〔The Fuller Project〕」のジャーナリストであるエミー・フェリス・ロットマン〔Amie Ferris-Rotman〕は、2021年8月16日、次のようにツイートした。「この1時間の間に、カブールにいるアフガニスタン人の女性数人が私に、タリバンは彼女たちの近くにいて、戸別訪問を行っており、政府や報道機関と関係のある女性たちを探して、リストを作っていることを話してくれた。友達の1人が、彼女のリビングルームから撮影した、武装したタリバンが外にいる写真を送ってくれた。」¹²³
- 5.5.11 アフガニスタンを拠点にしていた元記者は、「若くて教育を受けていたアフガニスタン人女性は、『学位証明書や卒業証書を燃やしたので、戸別訪問を行っているタリバン戦闘員により標的にされることはない』と私に語った」とツイートした。¹²⁴
- 5.5.12 2021年8月16日、ウォールストリートジャーナルが次のように報じた。「タリバンを巻いた反乱者らは、通りすがりの人の携帯を調べて、政府との接触の証拠や、イスラム教に反すると思われる危険な資料を探した。髪の毛を露出した

¹²² Reuters, 'Afghan women forced from banking jobs as Taliban take control', 15 August 2021

¹²³ Amie Ferris-Rotman, (@Amie_FR on Twitter) 'Tweet dated 12:49pm UK time, 16 August 2021'

¹²⁴ Amruta Byatnal (@amrutabyatnal on Twitter), Tweet dated 15:54 UK time, 16 August 2021

女性が写っているブライダルドレスの広告は白いペンキで覆われた¹²⁵。広告が塗りつぶされたのが、タリバンがカブールに侵入する前か後だったかは不明である¹²⁶。」

- 5.5.13 2021年8月17日、ガンダーラのウェブサイトで放送されたビデオのなかで、ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティー (RFE/RL) のロシア語パートナーであるカレントタイム [Current Time] のフリーランスレポーターであるリザ・カリミ [Liza Karimi] は、タリバンが街に侵攻してから3日後のカブールでの生活を語った。タリバンは人々に対して、安心して普段通りの生活を再開するよう求めているものの、多くの人々、特に女性たちは恐怖に怯えたままである、と語った。彼女は、夫や男性の家族メンバーと一緒に外出している女性はごくわずかで、多くの人が必死に国外へ逃げる方法を探している、と語った。¹²⁷
- 5.5.14 2021年8月17日、フランス24は、タリバンが政府関係者に対する全面恩赦を発表し、職場復帰するよう促していると報じた。タリバンの文化委員会の委員であるエマヌラ・サマンガニ [Enamullah Samangani] によると、女性たちもシャリーア法に沿った形で政府への参加が認められる。¹²⁸
- 5.5.15 タリバンによるカブール侵攻以降、女性の扱いについてのより詳しい情報は、「報告の限界」を参照のこと。一般的な女性の扱いに関する情報は、2020年3月の「国別政策及び情報ノート：ジェンダーを理由にした暴力を恐れる女性」の出身国情報セクションを参照のこと。

5.6 性的マイノリティ (LGBTIQ+) の人々

- 5.6.1 2021年7月14日、タリバンがカブールを占領する前、世界中の性的マイノリティ (LGBTIQ+) に焦点を当てて、英国を拠点に活動するオンラインメディアのピンクニュース [Pink News] が、以下の通り報じた。

「タリバンは、国土の80%以上をすでに占領したと主張しているが、これは、彼らによる誇張である可能性が高い。BBC アフガニスタン放送は、アフガニスタンの約3分の1がタリバンの支配下に置かれており、これらの地域では厳格なシャリーア法による罰則が再び行われていると推測している。」

「タリバンの判事であるガル・ラヒム [Gul Rahim] は、自分の正義に対するビ

¹²⁵ WSJ, 'Kabul Under Taliban Control: Checkpoints, Beatings, Fear', 16 August 2021

¹²⁶ Independent, 'Ads depicting women "painted over" after Taliban enters Kabul', 15 August 2021

¹²⁷ Gandhara, "'Every Woman Is Really Scared,' Says Reporter...', 17 August 2021

¹²⁸ France24, 'Taliban declares general 'amnesty' for Afghan government officials', 17 August 2021

ジョンに関して率直にドイツ・メディアのビルド [Bild] に『それが私たちの目標であり、これからもそうであり続ける』と話した。」

「同氏は、無表情のまま、タリバン占領下における同性愛者に対する衝撃的で残酷な処罰について語り、『同性愛者に対する処罰は 2 つしかない。石打ちの刑か、若しくは頭上に崩れ落ちてくる壁を背にして立つかだ。その壁は、高さ 2.5~3 メートルなければならない。』と述べた。¹²⁹

5.6.2 2021 年 8 月 17 日付けのピンクニュース [Pink News] の記事は、アフガニスタン政権の奪還について、次のように述べた。「タリバンは、国全体に極端な解釈に基づいたシャリーア法を施行すると予想されており、多くの女性や性的マイノリティ (LGBT+) の人々が迫害されるであろう。この法律の下では、同性愛者の人々や女性は、死刑になる可能性もあるであろう。同性愛者の人々は、生き延びるために、自分たちのアイデンティティを隠し続けることを余儀なくされている。タリバンのルールは、性的マイノリティ (LGBT+) のコミュニティが秘密裏に生活することをより困難にするであろう。」¹³⁰

5.6.3 2021 年 8 月 19 日、時事問題のメディアプラットフォームであるバイスニュース (Vice News) が以下のように報じた。

「アフガニスタンでは同性愛が不道徳でイスラム教に反するものと非難されるため、性的マイノリティ (LGBTQ+) の人々は、常に秘密の生活を送ってきた。流血の争いをすでに生き抜いた若いアフガニスタン人によって、同性愛のアイデンティティが語られることは滅多にない。アフガニスタンの刑法において、男性同士の性行為「男色」は長期の禁固刑に処されていた。以前、タリバン幹部の数人は、メディアに対して、タリバン政権下において、同性愛者は死刑になると語っていた。インドネシアやマレーシアなどの他のイスラム諸国におけるシャリーア法でも、同性愛は禁止されているが、石打ちの刑、切断や絞首刑を含むタリバンの処罰と比較すると、処罰の方法は全く異なる。」¹³¹

5.6.4 2021 年 8 月 19 日、ロイター通信は以下のように報じた。

「アフガニスタンの 2017 年の刑法において、同性同士の性行為は違法であり、憲法によるシャリーア法のもとで、死刑は許可されている。しかし、性的マイノリティ (LGBT+) アドボカシーグループ ILGA-World によれば、2001 年以降は執行されていない。1996 年から 2001 年までの最初のタリバン政権下では、男性が同性同士の性行為を行ったことで死刑判決を受け、戦車で押し倒された

¹²⁹ Pink News, 'Taliban-controlled Afghanistan will 'crush gay men...' 14 July 2021

¹³⁰ Pink News, 'Taliban will 'weed out and exterminate' LGBT+ people in ...', 17 August 2021

¹³¹ Vice News, "If They Find Out I'm Gay, They Will Kill Me on the Spot": Life ...', 19 August 2021

壁によって押しつぶされた。ドイツのメディア、ビルドが先月掲載したインタビューによると、タリバンの判事は同性同士の性行為に対して、石打ちか壁に押しつぶされる形での死刑が必要であると発言した。」¹³²

5.6.5 2021年8月20日、インディアトゥデイ (India Today) が以下のように報じた。

「シャリーア法において同性愛は違法とされるが、アフガニスタンの性的マイノリティ (LGBTQ+) コミュニティーの人々は今も、常に迫害の恐怖に晒されながら生活している¹³³。タリバンがカーブールを占領したあと、ビジネスインサイダー [Business Insider] の取材に応じたアフガニスタンで暮らす3人の同性愛者は、以前は『アンダーグラウンド』なゲイシーンを楽しんだり、パートナーと会ったりすることができたが、今はゲイだと判明して、死刑に処されることへの新たな恐怖を感じていると語った¹³⁴。」

5.6.6 アフガニスタンのCOIセクション「国の政策と情報ノート：性的指向と性同一性または表現」を参照。（See the COI section within the previous Country Policy and Information Note on Afghanistan: Sexual orientation and gender identity or expression, February 2020.）

5.7 民族的および宗教的マイノリティ

5.7.1 主にハザラ民族であるアフガニスタンのシーア派イスラム教徒の情報に関しては、ecoi.net からアクセス可能な「国別政策及び情報ノート アフガニスタン：ハザラ人」の出身国情報セクションを参照のこと。シーア教徒とヒンドゥー教徒に関する情報は、ecoi.net からアクセス可能な「国別政策及び情報ノート アフガニスタン：ヒンドゥー教徒とシーア教徒」の出身国情報セクションを参照のこと。

a. ハザラ人／シーア派

5.7.2 2018年11月、ANNは2018年10月に起きたタリバンによるハザラ人コミュニティへの攻撃を受けて、以下のように報じた。

「タリバンによるウルズガン州 [Uruzgan] とガーズニー [Ghazni] 州のハザラ人地域に対する攻撃は 襲撃の回数、死傷者の人数、調整水準（ほぼ同時期に3つのエリア）の点において、少なくとも近時においては、前例のないものとなった。おおむねハザラ人の自治下にある飛び地であるカス・ウルズガン [Khas

¹³² Reuters, 'LGBT+ Afghans in hiding, fearing death under Taliban', 19 August 2021

¹³³ India Today, 'Earlier we could be jailed, now we will be shot dead: Queer ...', 20 August 2021

¹³⁴ Business Insider, 'Men from Afghanistan's secret gay community say...', 21 August 2021

Uruzgan] 北西部に対する最初の攻撃は、シュジャーイ [Shujai] の訪問 (及び、おそらくは訪問時の同氏のパシュトゥーン人に対する態度) に応じて行われた。同時に、攻撃はこれまでタリバンがほとんど手をつけず来た地域のハザラ人住民に対する、タリバンからの圧力の増加という文脈の中で行われた。政府とタリバンの間での平和プロセスについて議論されていた時期には、タリバンは突如ハザラ人の土地への支配力を誇示し、地方の収入源を増加させる姿勢をみせた。攻撃は、互いに干渉しないというハザラ人住民とタリバン間の取り決めに真っ向から背くものと思われる。暴力の度合いと政府の対応の遅さが、タリバンによる民族標的と政府による民族に対する偏見への恐怖を更に増幅させている。」¹³⁵

5.7.3 しかし、幅広い情報源を基に 2020 年 7 月 29 日付で EASO が回答した COI クエリーに概説されているように、「タリバンはシア派に対する攻撃への関与を否定し、攻撃を非難した。タリバンは関与を否定したものの、伝えられるところによれば、地元住民は必ずしもタリバンとタリバンの元構成員も参加している IS とを区別していない。」¹³⁶

5.7.4 また、EASO のクエリー回答は、以下のように言及した。

「大部分はパシュトゥーン人であるものの、過去 10 年以上に渡ってタリバンは、他民族からもメンバーを募っている。2020 年 5 月には、タリバンはシア派ハザラ人の男性をサーレポル州 [Sar-e Pul] で影の県知事に任命した。情報によれば、これはタリバンがアフガニスタンの全ての民族に対して包括的であることを示すための政治的行動であり、同組織の歴史上この様な任命は初めてである。2020 年 4 月 22 日に公開された動画では、ハザラ人の新しい指導者が全アフガニスタン人に向けて、結束を強め、「ユダヤ教徒とキリスト教徒の侵略者」に立ち向かうことを強く求めた。2020 年 5 月、アラブニュース [Arab News] は、タリバンの報道官が「我々には、アフガニスタンの占領の終了とアフガニスタン・イスラム首長国の設立という明確な目標がある。これらの目標に同意する全ての民族は、将来において平等な権利を享受できるであろう。」と述べたと報じた。シア派の指導者の任命後にタリバンは、同組織の過去の活動におけるハザラ人の役割を強調した声明を発表した。以前、2018 年 11 月のシア派に対する攻撃後にタリバンは声明で、攻撃の目的は『特定の人種、民族または宗派ではなく、政府を帮助する者』であると述べていた。」¹³⁷

5.7.5 EASO は 2021 年 6 月のアフガニスタン治安情勢に関する報告書のなかで、2019

¹³⁵ AAN, 'Taleban Attacks...A new and violent push into Hazara areas', 28 November 2018

¹³⁶ EASO, 'COI query: Hazaras, Shias', 29 July 2020

¹³⁷ EASO, 'COI query: Hazaras, Shias', 29 July 2020

年の時点での治安情勢に関して以下のように言及した。

「2019年10月に、ランドインフォ〔Landinfo〕がインタビューした2つの国際的な情報筋によれば、カブールとバーミヤンを結ぶ高速道路上、10~15kmの範囲を数年に渡ってタリバンが管理しており…武装勢力によるバリケード／検問所や即席爆発装置（IED）の設置が報告されたほか、タリバン戦闘員による人々の殺害、誘拐（アフガン政府、NGOまたは国際部隊のために働いている乗客）および強奪などが報告されている。主な犠牲者は、このルートを使ってカブールとハザラチャット〔Hazarajat〕間を移動していたハザラ人であった。」

¹³⁸

5.7.6 アメリカ合衆国国務省は、2020年のアフガニスタンにおける宗教の自由に関する年次報告書（USSD IRF 2020 レポート）において、2020年には「宗教的信条や政府との関わりを理由に、タリバンは人々を攻撃の対象とし、殺害した。」と報告している。¹³⁹

5.7.7 アメリカ合衆国国務省の2020年のアフガニスタンにおける宗教の自由に関する年次報告書は、また以下のように言及している。

「シア派ハザラ人の指導者らは、ドーハで行われたアフガニスタン平和交渉は、平和な未来へのチャンスを提供したものの、タリバンが和解後に、宗教の自由を含む人権が尊重されていなかったアフガニスタンに『時間を巻き戻す』のではないかと憂慮していると述べた。ハザラ人指導者らは、もしタリバンがイスラム首長国を設立したら、シア派イスラム教を公式の宗教として容認せず、シア派を保護する現行の法律を無視するのではないかという懸念を明らかにした。」¹⁴⁰

5.7.8 2021年6月にタイム誌が公開した論説は、ハザラ人に対する攻撃について以下のように報告した。

「イスラム国ホラサン州〔ISIL-K〕は、ハザラ人のシア派『異端者』の死を望んでいる。驚くかもしれないが、タリバンの市民に対する攻撃は、一般にはハザラ人を避けている、しかしタリバンはハザラ人の擁護者ではない。タリバンの報道官は、タリバン軍は司令官を誇りへと導き、『我々がカブールに到着するときは、征服者として到着する。』とともに、彼らの想像通りに国をイスラム教化する計画を説明した。」

「これらは、アフガニスタンの全ての少数派や人権活動家にとって不吉な兆し

¹³⁸ EASO, Afghanistan security situation, Country Information Report, (page 139) June 2021

¹³⁹ USSD, 2020 Report on International Religious Freedom: Afghanistan, (page 1), 12 May 2021

¹⁴⁰ USSD, '2020 Report on International Religious Freedom: Afghanistan', (page 15), 12 May 2021

であるが、ハザラ人やハザラ人の若者たちにとっては、アメリカ撤退を取り巻く危機は実存的だ...」¹⁴¹

- 5.7.9 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は 2020 年の年次報告書で、2019 年に、宗教的マイノリティに対して行われた攻撃は、主にイスラム国ホラサン州〔ISIL-KP〕によって企てられたものであったと概説した¹⁴²。UNAMA によれば、「2020 年に UNAMA は、結果として 308 人の市民の死傷者（112 人が死亡、196 人が負傷）を出した 10 件の事件を記録しており、その標的は主にシーア派の宗教的マイノリティであり、犠牲者の多くはハザラ民族に属していた。また、UNAMA はシーア教徒やスフィー派イスラム教徒（Sufi Muslim）などの宗教的マイノリティを標的とした攻撃も記録している。」¹⁴³
- 5.7.10 2021 年 8 月 19 日、アムネスティーアンターナショナルは、2021 年 7 月 4 日～6 日の間に「アフガニスタンのガズニー〔Ghazni〕州の制圧後、タリバン兵士は 9 人のハザラ民族の男性を虐殺した。」と報告している。アムネスティーアンターナショナルは、目撃者ヘインタビューを行い、6 人が射殺され、他 3 人が拷問死した事件の画像証拠を調査したと報告した。¹⁴⁴

b. ヒンドゥー教徒とシーア教徒

- 5.7.11 アフガニスタンのシーア教徒とヒンドゥー教徒に関するクエリー回答書で、2020 年 8 月 5 日、EASO は以下のように言及した。

「カブールで活動する独立非営利研究団体であるポーセシュ調査研究機関〔the Porsesh Research and Studies Organization〕（PRSO）が、2019 年 2 月に発表した調査では、アフガニスタンのほぼ全てのヒンドゥー教徒とシーア教徒（96.8%）は彼らの安全に対しておそれを抱いていることが明らかになった。また、同調査はヒンドゥー教徒とシーア教徒の回答者の半数以上が、平和的なデモへの参加を恐れていることも明らかにした。ほとんどのシーア教徒とヒンドゥー教徒の回答者が、イスラム国ホラサン州〔ISKP〕（90.6%）、タリバン（68.9%）、そしてアフガン国家警察（53.1%）と遭遇することを恐れています。」¹⁴⁵

- 5.7.12 シーア教徒とヒンドゥー教徒コミュニティのタリバンに対する恐怖とは反し、意見を求める情報源の範囲では、CPIT は 2018 年～2019 年におけるタリバンによるシーア教徒とヒンドゥー教徒を標的とした攻撃の事例は見つけられなか

¹⁴¹ Time, 'My Future Is Now.' An Afghan Woman from a Threatened Minority...', 28 June 2021

¹⁴² UNAMA, 'Annual Report 2020' (page 55), February 2021

¹⁴³ UNAMA, 'Annual Report 2020' (page 55), February 2021

¹⁴⁴ Amnesty International, 'Taliban responsible for brutal massacre of Hazara men', 19 August 2021

¹⁴⁵ EASO, 'COI Query Response' (page 5), 5 August 2020

った（「国別政策及び情報ノート アフガニスタン：ヒンドゥー教徒とシーカー教徒」の出身国情報セクションを参照）。さらに、最近では、タリバンは 2020 年 6 月に誘拐されたシーカー教徒の指導者であるニダン・シン・サクデヴァ [Nidan Singh Sachdeva] の誘拐への関与を否定し¹⁴⁶、また誘拐の実行犯を処罰すると述べた¹⁴⁷。

5.7.13 EASO は、2020 年 8 月 5 日の回答で、イスラム国ホラサン州 [ISKP] によって実行されたシーカー教徒とヒンドゥー教徒に対する暴力事件（2018 年から 2020 年の間に起きた）について記載している。¹⁴⁸

5.8 ジャーナリスト

5.8.1 ジャーナリストやその他のメディア関係者は、タリバン勢力から、アフガン政府または国際部隊と提携していると見なされているため、標的とされている。2020 年 6 月 30 日付のヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) による記事は、「...通常、アフガニスタンのメディアは、タリバンからの明確な許可があった場合のみ、タリバンによって制圧された地域に立ち入ることができる。カーテルのドーハにあるタリバンの政治部門の担当者は、イスラム教の価値を尊重すること以外、ジャーナリストに要求していないと述べている。しかし、タリバンの司令官らは、批判的な報道を理由にジャーナリストを脅迫し、襲撃している。」¹⁴⁹

5.8.2 HRW は 2021 年 4 月 1 日付けの記事で、さらにこう言及した：

「ヒューマン・ライツ・ウォッチは、タリバンが絶大な影響を持つ地域やカブールなどにおいて、タリバンの司令官や戦闘員らがメディア従事者らに対し、脅迫、威嚇や暴力などを行っていることを明らかにした。脅迫を行っているタリバンの構成員らは、ジャーナリストの仕事、その家族や移動経路に関する詳細な情報を有しており、これらの情報は、ジャーナリストに自主規制を強いるか、完全に仕事を放棄させるか、若しくは、暴力的な目に合わせるために利用されている。州または県レベルのタリバンの司令官や戦闘員らは、彼らの制圧下にある地域を越え、ジャーナリストに対して口頭や文面での脅迫も行っている。広範囲に渡る脅迫は、いかなるメディア従事者も安全ではないことを意味するとジャーナリストたちは述べた。」

¹⁴⁶ Ministry of External Affairs (India), ‘On safe return of Shri Nidan Singh’, 18 July 2020

¹⁴⁷ The Hindu, ‘Taliban says it will punish kidnappers of Afghan Sikh, denies role...’, 25 June 2020

¹⁴⁸ EASO, ‘COI Query Response’ (page 6), 5 August 2020

¹⁴⁹ HRW, ‘“You have no right to complain”...’ (page 4), 30 June 2020

「ラジオやテレビなどメディア露出の多い女性ジャーナリストたちは、特別な脅迫を受けることがある。最近、暴力的な襲撃が相次いだため、数人の有名な女性ジャーナリストは、仕事を諦めるかアフガニスタンを離れるを得なかつた。女性ジャーナリストたちは、彼女らが報じる内容だけでなく、女性が家の外で働くことや公的な役目を果たすことを禁止する社会的規範に挑戦していることも理由に、標的とされている。」¹⁵⁰

5.8.3 HRW は 2021 年 4 月の同記事で、以下のように続ける。

「ヒューマン・ライツ・ウォッチは、身体的な脅迫を含めて、ジャーナリストが働いている状況に関する情報を得るために、2020 年 11 月から 2021 年 3 月にかけて、アフガニスタンのメディア従事者 46 名にインタビューを行った。インタビューの対象となったジャーナリストは、バドギス [Badghis]、ガズニー [Ghazni]、ゴール [Ghor]、ヘルマンド [Helmand]、カブル、カンダハル [Kandahar]、ホースト [Khost]、ワルダック [Wardak]、そしてザブル [Zabul] にいる 42 人のジャーナリストと、脅迫によりすでにアフガニスタンを出国した 4 人である。」

「ヒューマン・ライツ・ウォッチが記録した数多くの事案のなかで、タリバン勢力はジャーナリストを、数時間または夜通し拘束していた。ジャーナリスト又はその同僚たちが解放を取りつけようと、州や県レベルの司令官との間に入つてもらえるようにタリバンの幹部に接触を試みて、実際に連絡がついたケースもあるが、このことは地元の司令官はタリバンの幹部の許可なしにジャーナリストを標的とする決定を下すことができる事を示している。」¹⁵¹

5.8.4 2021 年 8 月 18 日、AP 通信はタリバンの報道官であるザビフラ・ムジャヒド [Zabihullah Mujahid] の「...民間のメディアは『独立性を保つ』べきだが、ジャーナリストは『国の価値に反して働くべきではない』」との発言を引用して取り上げた。¹⁵²

5.8.5 2021 年 8 月 20 日、ガーディアン紙は、「ドイツの放送局によれば、同放送局のリポーターの家族の一人が、すでにアフガニスタンから国外避難していたリポーターを探しに来たタリバンによって射殺された」と報じた。¹⁵³

5.9 宗教的、文化的および社会的規範を破る者

¹⁵⁰ HRW, 'Afghanistan: Taliban Target Journalists, Women in Media', 1 April 2021

¹⁵¹ HRW, 'Afghanistan: Taliban Target Journalists, Women in Media', 1 April 2021

¹⁵² AP, 'Taliban vow to respect women, despite history of oppression', 18 August 202

¹⁵³ The Guardian, '...Thousands stranded in Kabul as Taliban go door-to-door', 20 August 2021

- 5.9.1 2020年6月のヒューマン・ライツ・ウォッチの報告は、タリバンに制圧されたヘルマンド州〔Helmand〕、クンドゥーズ州〔Kunduz〕、およびワルダック州〔Wardak〕の人々の日常的な経験にフォーカスして、120件のタリバンの当局者、司令官、戦闘員との対面インタビュー、さらに教師、医師、高齢者、生徒、そして地元住民とのインタビューを含む138件のインタビューをもとに作成したレポートによれば、「タリバンがアフガニスタン中の地域を支配下に置いていくにつれて、再び、『勸善懲惡』省の当局者らが社会的規範を強制する役割を担うようになっている」と言及している。¹⁵⁴
- 5.9.2 同報告は以下のように説明した。
- 「これらの当局者らは、コミュニティをパトロールして、服装や公共の場での振る舞い、髭の長さ、男性の金曜日の礼拝への出席、そしてスマートフォンや他のデバイスの使用などに関する、タリバンが制定した社会的規範に対する住民の忠実さを監視している。クンドゥーズ（Kunduz）州が最も柔軟であり、ヘルマンド（Helmand）は最も厳格な地域であるように、タリバンが課す社会的規範の厳しさや柔軟さは州や県によって異なる。初めての違反や比較的軽度な違反は、警告につながる。違反行為への公けの処罰は、1990年代に比べれば稀なもの、より重大な違反行為に対しては、住民を収監したり、殴打などの身体的処罰を与えることもある。」¹⁵⁵
- 5.9.3 HRWの報告はまた以下のように述べている。
- 「地元住民が一般的に伝統的な衣服を着用しているヘルマンド〔Hekmand〕のような州におけるタリバンの経験は、アフガニスタンの他地域における衣服や見た目に関する地域差に対する彼らのアプローチに影響を与えた。クンドゥーズ（Kunduz）州、特により都市部の地域、やワルダック〔Wardak〕の一部地域では、男性（女性はほぼないが）は時々、より西洋風な服を着ることがある。タリバンがこれらの州で力を得るにつれて、タリバンからの脅迫や処罰を逃れるために、一部の住民たちはより伝統的な衣服に戻した。」¹⁵⁶
- 5.9.4 HRWはさらに、「タリバンの当局者らはいくつかの地域において、テレビを見るのを禁止しており、テレビを見ている住民たちは秘密裏に見ている。」と述べている。同様に、スマートフォンの使用制限や、徹底的な使用禁止を行い、住民の情報へのアクセスやインターネットを使って仕事、勉強、コミュニケーションを取る力を制限するタリバンの役人もいる。」¹⁵⁷

¹⁵⁴ HRW, “‘You have no right to complain’...” (page 37), 30 June 2020

¹⁵⁵ HRW, “‘You have no right to complain’...” (page 5), 30 June 2020

¹⁵⁶ HRW, “‘You have no right to complain’...” (page 38), 30 June 2020

¹⁵⁷ HRW, “‘You have no right to complain’...” (page 4), 30 June 2020

- 5.9.5 アメリカ合衆国国務省の2020年の人権報告書は、「国のいくつかの地域の女性は、服装を選択する表現の自由を保守的な社会的習慣によって制限されており、そして時には、反乱軍によって管理されている地域では、タリバンや宗教的な指導者らによって強制されることもある。」と言及した。¹⁵⁸
- 5.9.6 タリバンの支配下にある地域におけるタリバンの統治について調査した3つの独立した調査を実施したアフガニスタンアナリストネットワーク〔The Afghanistan Analysts Network〕(ANN)は、ガズニー〔Ghazni〕州のアンダール〔Andar〕県¹⁵⁹、ヘルマンド〔Helmand〕州のナド・アリ〔Nad Ali〕県¹⁶⁰、そしてクンドゥーズ〔Kunduz〕州のダシュテ・アルチ〔Dasht-e Archi〕県¹⁶¹を調査した。ANNによれば、勸善懲惡省(宗教警察)は、福祉・指導委員会〔the outreach and guidance committee〕に取って代わられており、同委員会の課す制限はその前任組織よりは過酷ではないと言及した。^{162 163}
- 5.9.7 HRWの報告は、ヘルマンド〔Helmand〕州、クンドゥーズ〔Kunduz〕州、及びワルダック〔Wardak〕州に関して、いくつかの地域では、タリバンは男性の髭や髪型を監視しており、違反に対しては、殴打や拘束を含む処罰が課されないと指摘している¹⁶⁴。このような監視は、常に一貫性のあるものではなく、地域や司令官によって異なるものであった¹⁶⁵。
- 5.9.8 同様に、アフガニスタンアナリストネットワーク(ANN)のタリバン支配下にある地域におけるタリバンの統治に関する調査は、ヘルマンド〔Helmand〕州のナド・アリ〔Nad Ali〕県では、タリバンは男性に対して、髭を伸ばすこと、髪を長髪にしないことなどルールを強要していることを指摘した¹⁶⁶。一方、ガズニー〔Ghazni〕州のアンダール〔Andar〕県に関するANNの調査では、タリバンはそのようなルールは強要していなかったと述べられている¹⁶⁷。クンドゥーズ〔Kunduz〕州のダシュテ・アルチ〔Dasht-e Archi〕県で行われた3つ目の調査では、ANNは、タリバンの福祉・指導委員会はクンドゥーズ〔Kunduz〕州では活動的ではあったものの、髪や髭、服装などの監視に関する言及はなかった¹⁶⁸。

¹⁵⁸ USSD, '2020 Human Rights Report' (section 2a), 30 March 2021

¹⁵⁹ AAN, 'Living with the Taleban (1): Local experiences in Andar district...', 19 October 2020

¹⁶⁰ AAN, 'Living with the Taleban (2): Local experiences in Nad Ali district...', 18 January 2021

¹⁶¹ AAN, 'Living with the Taleban (3): Local experiences in Dasht-e Archi district...', 25 January 2021

¹⁶² AAN, 'Living with the Taleban (1): Local experiences in Andar district...', 19 October 2020

¹⁶³ AAN, 'Living with the Taleban (2): Local experiences in Nad Ali district...', 18 January 2021

¹⁶⁴ HRW, "You have no right to complain" ... (pages 42, 46, 48 and 49), 30 June 2020

¹⁶⁵ HRW, "You have no right to complain" ... (pages 7, 37 and 48), 30 June 2020

¹⁶⁶ AAN, 'Living with the Taleban (2): Local experiences in Nad Ali district...', 18 January 2021

¹⁶⁷ AAN, 'Living with the Taleban (1): Local experiences in Andar district...', 19 October 2020

¹⁶⁸ AAN, 'Living with the Taleban (3): Local experiences in Dasht-e Archi district...', 25 January 2021

5.10 タリバンに抵抗または反対する者

5.10.1 2020年6月30日付けのヒューマン・ライツ・ウォッチの記事は、次のように述べている。「タリバンの軍事的行動に対する批判は厳しく禁止されている。

報復に対する恐怖が、住民たちが保護を求めるなどを抑制している。民間人を攻撃から守るために必要な、可能な限りの事前の注意喚起を行わずに居住地域に軍を配備することは戦争法に反するにもかかわらず、タリバンはしばしば、タリバン勢力による民家への侵入や政府軍への発砲に対して苦情を述べた民間人を処罰した。」¹⁶⁹

5.10.2 2021年8月18日、インディアン・エクスプレス〔Indian Express〕は以下のように報じた。

「何千人のアフガニスタン人が、残酷な乗っ取りに続くタリバンの統治から逃れようとしていた際、平等の権利を求めてカブールの街頭でプラカードを掲げる女性たちの動画がソーシャルメディアに流れた。これは、伝えられるところによれば、同武装組織が同国を支配下において以来、そのような運動が行われた初の事例である。」

「黒のアバヤ〔abayas〕とヒジャーブを身につけた4人の女性が、タリバン兵士たちが近くをパトロールしているにも関わらず、サインを掲げて、スローガンを叫んでいたところが目撃されている。アルジャジーラの担当記者から共有された他の動画では、さらに多くの女性が道を行進し、スローガンを叫んでいるのが見られた。武装した男性たちは、女性たちに話しかけたり指を指していたようだったが、彼女らの抗議を邪魔している様子ではなかった。」¹⁷⁰

5.10.3 2021年8月18日、ソーシャルメディアユーザー¹⁷¹とパジュヲクニュース〔Pajhwok News〕¹⁷²は、ジャララバッド〔Jalalabad〕でアフガニスタンの独立記念日を祝っていた民衆に向けて、タリバンが発砲したと報じた。報道によれば、3人が殺害され、10人が負傷した¹⁷³。民衆は、タリバンを無視し、国際的に認められているアフガニスタンの国旗を掲げていたと報道されている。同様の抗議がホースト〔Khost〕とクナール〔Kunar〕を含む各地で見られたと報じられている^{174 175}。

¹⁶⁹ HRW, “‘You Have No Right to Complain’: Education, Social Restrictions, and ...”, 30 June 2020

¹⁷⁰ The Indian Express, ‘...Afghan women hold street protest as Taliban fighters...’ 18 August 2021

¹⁷¹ https://twitter.com/HDK_75/status/1427896285160517637?s=20

¹⁷² Pajhwok Afghan News (@pajhwok on Twitter), Tweet dated 18 August 2021 @ 08:08 UK Time

¹⁷³ AJ+ (@ajplus on Twitter), Tweet dated 18 August 2021 @ 14:12 UK Time

¹⁷⁴ Saad Mohseni (@saadmohseni on Twitter), Tweet dated 18 August 2021 @ 15:54 UK Time

¹⁷⁵ The Afghan Report (@TheAfghanReport on Twitter), Tweet dated 18 Aug 2021 @ 15:54 UK Time

5.10.4 2021年8月18日、ガーディアン紙は、タリバンが行った「穏健と平和の談話は、女性や子どもらがカブール空港にたどり着こうとしたことによってタリバンの戦闘員らによって殴られたり、鞭で打たれたりしたとの疑惑、抗議者らがいくつかの都市において暴行されたり、射殺されたりしたとの疑惑、そして敵であり人物の彫像が爆破されたという疑惑によって瓦解した」と報じた。¹⁷⁶

5.10.5 2020年8月19日、ワシントンポスト紙はアフガニスタンの市民はタリバンの統治に対する抗議を続けていると報じ、「アフガニスタンの抗議者たちは、2日目の木曜日に散在したデモにおいて彼らの国旗を掲げてタリバンの支配に抗議した。そして、タリバン戦闘員らは増大する彼らの統治に対する挑戦を威圧するかのように、再び暴力的に応答した。¹⁷⁷

5.10.6 同記事は以下のように続く。

「反抗のシンボルとなりつつあるアフガニスタン国旗への敬意を示す、黒、赤および緑の長い横断幕を掲げた車両や人々の行列がカブール空港近くにあつた。ナンガハール〔Nangarhar〕州での他の抗議活動においてオンライン上に投稿された動画が、銃撃で負傷して流血しているデモ参加者の姿を映していた。見物人らが彼を運び出そうとしていた。」

「海外から監視しているジャーナリストらからの情報によれば、ホースト〔Khost〕州において、タリバン当局は、抗議活動を暴力的に解散させた後、〔8月19日、〕24時間の外出禁止令を出した。当局は、すぐには当該の抗議デモや外出禁止令について認めなかつた。」

「目撃者や、AP通信の報道と並行してソーシャルメディア上に投稿された動画によると、抗議者らは、クナール〔Kunar〕州の道路も占拠していた。」¹⁷⁸

5.10.7 ジャーナリストのサレーム・メースド〔Saleem Mehsud〕は、「タリバンは無期限の外出禁止令を市内に発令した」と述べ、ホースト〔Khost〕市のひっそりとした道路の写真をツイートした。¹⁷⁹

〔写真〕

5.10.8 2021年8月19日、ロイター通信はタリバンの統治に反対する抗議に関して、以下の様に言及した。

「タリバンによるアフガニスタンの奪取に反対する抗議運動は、首都のカブールを含む、さらに多くの都市に広がった。一方で、この武装勢力は同国を支配

¹⁷⁶ The Guardian, 'Former Afghanistan president Karzai talks with Taliban...' 18 August 2021

¹⁷⁷ Washington Post, 'Afghans protest Taliban in emerging challenge to their rule', 19 August 2021

¹⁷⁸ Washington Post, 'Afghans protest Taliban in emerging challenge to their rule', 19 August 2021

¹⁷⁹ S Mehsud (@SaleemMehsud on Twitter.com) 'Tweet dated 9:45am UK time, 19 August 2021'

下において初めて、金曜日の礼拝集会で同国のイマームたちに対して団結を促すことを要求した。」

「クナール [Kunar] 州の東に位置するアサバダッド [Asadabad] では、武装勢力が民衆に向けて発砲した際に数名が殺害された、と目撃者は証言している。他の目撃者は、カブルでの集会の近くで発砲があったと述べたが、それらはタリバンによる空に向けての発砲だと見られている。」

「1919 年にアフガニスタンが英國から独立した記念日に、ソーシャルメディアに投稿された動画では『我らの旗、我らのアイデンティティー』と叫び、黒、赤および緑色の国旗を掲げる男性と女性の群衆のようすを映していた。」¹⁸⁰

5.10.9 同記事は以下のように続く。

「アサバダッド [Asadabad] では、集会の最中に数名が殺害されたが、その惨事はタリバンの発砲が原因なのか、群衆の殺到が原因なのかは定かではない。」

「『何百人の人々が道路に殺到した』と目撃者であるモハメド・サリム [Mohammed Salim] は述べた。『最初は、怖くて、参加したくなかったが、隣人の 1 人が参加するのを見て、私は家にあった旗を取り出した。』」。

「何人かは、群衆の殺到とタリバンの発砲によって殺害され、負傷した。」

「抗議はジャララバード [Jalalabad] 市とパクティーアー [Paktia] 州の県、さらに両都市の東部にまで広がった。」

「[8 月 18 日、] タリバンの戦闘員らは、ジャララバードで旗を掲げていた群衆に向けて発砲し、3 人を殺害した、と目撃者とメディアが報じた。」

「タリバンに対する反対集会を呼びかけている第一副大統領のアムルラー・サレー [Amrullah Saleh] は、『国旗を背負う者へ敬礼せよ、そして国の尊厳の為に立ち上がり』とツイートした。」¹⁸¹

5.11 戦闘員としてタリバンに参加することを拒否する者

5.11.1 EASO は反政府分子に関する 2020 年 8 月の報告書において、タリバンによる新兵募集について言及し、以下のように述べた。

「独立したアフガニスタンの専門家であるボルハン・オスマン [Borhan Osman] によると、タリバンは典型的に、失業中で、イスラム教神学校 [madrasas] で教育を受けた、民族的にパシュトゥーン人の青年を地方のコミュニティから募

¹⁸⁰ Reuters, 'Afghan protests spread to Kabul in early challenge to the Taliban', 19 August 2021

¹⁸¹ Reuters, 'Afghan protests spread to Kabul in early challenge to the Taliban', 19 August 2021

集している。通常、新兵募集は、同組織の軍事委員会やモスクでの福祉部門を通して行われる、そして、個人的なネットワークや戦闘員の家族、『西洋の制度やアフガン政府が同盟国より吸収した価値観に対する底深い嫌悪』に動機付けされた多くの人々を通して実施されている。タリバンは給料を払うというよりは、費用を賄っている。同運動は麻薬や犯罪に浸食されるようになったが、戦闘員らは活動の戦利品を手にするようになっている」。¹⁸²

- 5.11.2 UNAMA は、2020 年の年次報告書で、1 年を通して、タリバンは子どもを徴募し続けていると述べた¹⁸³。UNAMA は、2020 年に、主に同国の北部と北東部で 196 人の少年の徴募と使役を確認しており、そのうち、172 人はタリバンによる徴募であった¹⁸⁴。2019 年には、UNAMA は、タリバンによって、58 人の子どもが徴募されたことを確認している¹⁸⁵。
- 5.11.3 タリバンの支配地域でのタリバンの統治を調査した 3 つの独立調査で、アフガニスタンアナリストネットワーク (ANN) は、ガズニー [Ghazni] 州のアンダール [Andar] 県¹⁸⁶、ヘルマンド [Helmand] 州のナド・アリ [Nad Ali] 県¹⁸⁷、クンドゥーズ [Kunduz] 州のダシュテ・アルチ [Dasht-e Archi] 県¹⁸⁸について分析し、タリバンによる徴募方法に関してそれぞれ言及している。それによると、タリバンは若者を徴募する際に、直接的な力は使っていないものの、いくつかの事案は強要されたものであることを示した。
- 5.11.4 2020 年 4 月の BBC のレポートは、プロパガンダのビデオを見たり、タリバンの管理下にある地域のモスクでイスラム教神学校 [madrasa] に出席した後に、タリバンやイスラム国に参加する意欲を持った十代の若者もいたと指摘した。
¹⁸⁹
- 5.11.5 CPIT は、2021 年 8 月のカブール奪還以降、タリバンによる新兵の徴募に関する情報を見つけることはできなかった（「参考文書一覧」を参照）
- 5.11.6 タリバンによる新兵の徴募に関する更なる情報は、「国別政策及び情報ノート アフガニスタン：同伴者のいない子どもたち」の出身国情報セクションの（を参照のこと。

¹⁸² EASO, 'Anti-Government Elements' (page 21), August 2020

¹⁸³ UNAMA, 'Annual Report 2020' (page 33), February 2021

¹⁸⁴ UNAMA, 'Annual Report 2020' (pages 33-34), February 2021

¹⁸⁵ UNAMA, 'Annual Report 2019' (page 24), February 2020

¹⁸⁶ AAN, 'Living with the Taliban (1): Local experiences in Andar district...', 19 October 2020

¹⁸⁷ AAN, 'Living with the Taliban (2): Local experiences in Nad Ali district...', 18 January 2021

¹⁸⁸ AAN, 'Living with the Taliban (3): Local experiences in Dasht-e Archi district...', 25 January 2021

¹⁸⁹ BBC News, 'Afghanistan: The detention centre for teenage Taliban members', 21 April 2020

委託事項 [略]

参考文書目録

引用した情報源 [略]

調査したが引用しなかった情報源 [略]

版の管理 [略]

※訳者注 文書内の [] 内は、原文の表記。